



2018 年度 事業報告書

学校法人 清泉女子大学

学校法人清泉女子大学 2018年度 事業報告 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

1 法人の概要

1. 建学の理念・精神

本学の建学の精神は、キリスト教ヒューマニズムにあります。人間は尊厳あるものとして創られているとの確信に基づき、研究と教育を通して真理を求め、自己の主体性の確立に努めるとともに、広く他者の人間性を尊重し、もって人間と世界の本来の価値の実現に努めることを使命としています。この精神は、“Veritas et Caritas”（まことの知・まことの愛）のモットーに集約されています。

2. 将来に向けてのビジョン

東日本大震災と原発事故をうけて、人間と社会の営みの意味が新たに問いかけています。こうした現実の中で、本学では学生たちが学問と人格的触れ合いを通して、人間の尊厳にふさわしい生き方を学び、人間相互の関係、人間と環境との関係についての認識を深め、個々の文化の個性を尊重しつつ、普遍的な真理を求め、卒業後には社会貢献ができる女性として成長するように教育活動を行っています。

この教育ビジョンと目標達成のために、大学のあらゆる活動について不断の自己点検・評価を行い、よりよい教育・研究を目指しています。2018年度は、7年に一度の大学基準協会による大学評価を受け、高い評価を得ることができました。

今後も教育・研究の一層の改善に努め、地域社会や国際社会との関わりが豊かな大学となることをめざします。

3. 学校法人の歴史

清泉女子大学の歴史は、1932年、ローマの聖心侍女修道会に届いた二つの呼びかけが契機となり、スペインで誕生した同修道会の国際的なシスターズのグループによって清泉女学院が創立されたときから始まります。日本の教会からは教育をうける機会に恵まれない子供たちのための教育を、また、当時ローマに在住していた吉田茂駐伊大使（当時）夫人吉田雪子氏からは教養ある日本の女性のための教育を行ってほしいとの願いが届きました。

文学部、大学院の設置、法人の分離は以下の通りです。

- ・1935年（昭和10）清泉寮開設（麻布三河台の旧志賀直哉邸にて）、1938年財団法人清泉寮学院となる。2年制の女子高等教育機関として認可
- ・1950年（昭和25）学制改革に伴い、横須賀市に国文学科、英文学科よりなる4年制女子大学として設立。翌年財団法人より学校法人清泉女学院に改組
- ・1961年（昭和36）スペイン語スペイン文学科設置
- ・1962年（昭和37）東京都品川区（現在地）に移転
- ・1963年（昭和38）キリスト教文化学科設置
- ・1973年（昭和48）学校法人清泉女子大学として独立（小学校は鎌倉、中高は大船と長

- 野、インターナショナルスクールは世田谷にあるが、学校法人清泉女学院の中で継続)
- ・1993年（平成5）文化史学科（キリスト教文化学科を改組）設置。大学院人文科学研究科（言語文化専攻修士課程）設置
 - ・1994年（平成6）英文学科を英語英文学科に名称変更。大学院人文科学研究科（思想文化専攻修士課程）設置
 - ・1996年（平成8）大学院人文科学研究科（人文学専攻博士課程）設置
 - ・1997年（平成9）国文科を日本語日本文学科に名称変更
 - ・2001年（平成13）地球市民学科設置
 - ・2005年（平成17）大学院人文科学研究科（地球市民学専攻修士課程）設置

4. 設置する学校・学部・大学院等

(1) 設置学校名称と所在地等

名称：学校法人清泉女子大学

所在地：東京都品川区東五反田3-16-21

理事長名（2018年5月1日現在）吉岡 昌紀（教職課程教授）

学長名（2018年5月1日現在）佐伯 孝弘（日本語日本文学科教授）

(2) 学部・学科等名

文学部

日本語日本文学科

英語英文学科

スペイン語スペイン文学科

文化史学科

地球市民学科

大学院 人文科学研究科

言語文化専攻（修士課程）

思想文化専攻（修士課程）

地球市民学専攻（修士課程）

人文学専攻（博士課程）

(3) 学部・大学院の学生状況 (2018年5月1日現在)

① 文学部

(単位:人)

学科 学年	日本語日本文		英語英文		スペイン語スペイン文		文化史		地球市民		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	90	80	124	100	57	50	127	100	68	60	466	390
2	93	80	119	100	53	50	117	100	82	60	464	390
3	91	80	135	100	53	50	106	100	80	60	465	390
4	123	80	136	100	63	50	117	100	75	60	514	390
計	397	320	514	400	226	200	467	400	305	240	1,909	1,560

② 大学院 人文科学研究科

(単位:人)

専攻 学年	言語文化		思想文化		地球市民学		人文学		計	
	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員	在籍者数	定員
1	4	6	2	6	—	5	3	5	9	22
2	1	6	5	6	1	5	—	5	7	22
3							2	5	2	5
計	5	12	7	12	1	10	5	15	18	49

(4) 役員・評議員等に関する情報 (2018年5月1日現在)

役員 (理事定数 9人~15人、監事定数 2人)

[現員] 理事 13人 (うち、内部理事 6人 (理事長 1人を含む))

監事 2人 (うち、内部監事 0人)

・理事 13人 (うち内部理事 6人)

理事会構成員

(内部理事)

理事長

吉岡 昌紀 (教職課程教授)

学務担当理事 (学長)

佐伯 孝弘 (日本語日本文学教授)

国際交流・質保証・大学院担当理事 (副学長)

高野 禎子 (文化史学科教授)

学生生活・地域連携 (生涯学習)、学生寮担当理事 (副学長)

篠原 厚子（人文科学研究所教授）
財務・人事・総務担当理事（事務局長）
渥美 芳信
入試・広報担当理事（入試・広報部次長）
鈴木 晶年

（外部理事）

石川 治子（カトリック聖心侍女修道会会員）
深澤 光代（カトリック聖心侍女修道会会員）
下田 由子（カトリック聖心侍女修道会会員）
荻野 弘之（上智大学文学部哲学科教授）
花田 吉隆（元外務省在東ティモール特命全権大使、
早稲田大学・大学院非常勤講師）
御立 尚資（ボストンコンサルティンググループシニアアドバイザー）
若林 泰（株式会社ヴィジオ 代表取締役）

・監事

山岸 彩子（山岸公認会計士事務所所長、公認会計士）
山本 崇晶（山本法律事務所代表、弁護士）

評議員（評議員定数 19 人～31 人）

[現員] 評議員 27 人

・教職員＜互選＞

杉山 晃 清泉女子大学教授
有光 隆司 清泉女子大学教授
鈴木 崇夫 清泉女子大学教授
中見 真理 清泉女子大学教授
渡辺 一義 清泉女子大学事務局財務・管理担当次長 兼 財務課長
鈴木 晶年 清泉女子大学入試・広報部次長

・教職員＜理事会選任＞

狐塚 裕子 清泉女子大学教授
吉岡 昌紀 清泉女子大学教授
渥美 芳信 清泉女子大学事務局長・理事長室長
北村 弘之 清泉女子大学事務局総務・人事担当次長・理事長室次長
河野 香織 清泉女子大学学生部次長 兼 就職課長

・卒業生＜理事会選任＞

橘・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc.代表取締役社長
茂呂 裕江 元国士舘大学 21 世紀アジア学部非常勤講師
高嶋 陽子 清泉女子大学発展協力会常任委員

守山 実花 麗泉会会長

・宗教法人カトリック聖心侍女修道会推薦者<理事会選任>

岡戸 良子 清泉女子大学ボランティアラーニングセンター長・発展協力会常任委員

原 礼子 慶應義塾大学名誉教授

堂平 房江 (宗)カトリック聖心侍女修道会会員

大河内 妙 (宗)カトリック聖心侍女修道会会員

・泉会及び発展協力会会員<理事会選任>

百武 彰吾 (株)リコー理事

山田 ますみ 清泉女子大学非常勤講師、清泉女子大学発展協力会常任委員

松井 ケティ 清泉女子大学教授、清泉女子大学発展協力会副会長

経塚 淳 清泉女子大学発展協力会会長

・学識経験者<理事会選任>

江尻 敬 茶谷産業株式会社元代表取締役社長、株式会社クロスポイント・アドバイザーズ顧問

寺田 勇文 上智大学教授

菅谷 貴子 山田・尾崎法律事務所パートナー弁護士

大杉 正明 清泉女子大学名誉教授

(5) 教職員の人数 (2018年5月1日現在)

① 教員

(単位：人)

専任				兼任	合計
教授	准教授	講師	計		
31	14	7	52	228	280

② 職員

(単位：人)

区分	人数
専任職員	45
嘱託職員	15
非常勤・契約職員	60
計	120

2 事業の概要

1. 教育研究の概要

(1) 理念・目的

①建学の理念の再確認と浸透

建学の理念に関する研修会等が、学内外で実施された。具体的には下記の通り。

- ・教職員合同の建学の理念に関する集会（2018年9月13日、本学）
- ・姉妹校合同新任研修会（2018年4月7日と2019年3月9日、本学）
- ・姉妹校中堅教職員研修会（2018年11月9・10日、清泉インターナショナル学園）
- ・カリタス・リトリート（2018年9月1・2日、カルメル会上野毛聖テレジア修道院、2018年9月14日、本学）

②3ポリシー、グランドデザインに基づく検証と、ポリシー、グランドデザイン自体の検証

アドミッション・ポリシーは入試委員会と各学科間で、カリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーは学務委員会と各学科間で連絡を取り合い、3ポリシー間の整合性やグランドデザインとの整合性、各学科のポリシーの修正が必要か否かの精査を行った。

- ・上記に関して、内部質保証委員会においても検証・確認を行った。
- ・現在は2021年度よりの実現を目指してカリキュラム改革を行っている最中であり、改革と連動してポリシー自体の再度見直しも継続して検討中である。

③教育目標の共有化

カリキュラム改革の必要性や方向性等につき、2018年度は計6回の教職員合同説明会を開催した（2018年4月12日、6月14日、7月19日、9月13日、11月8日、2019年2月12日）。特に9月の説明会では、IRチーム・広報課より、在学生への基礎学力調査や受験生に対するアンケート結果の報告も行った。2018年7月12日及び2019年3月4日にFD研修会を開催し、学生の現状や大学を取り巻く状況も踏まえた上で、教育改革の方向性につき話し合いを行った。

④学生の資質やニーズの多様化への対応

学生の気質やニーズの変化に対応して、より丁寧で個々の学生に即した指導が行えるよう、また学生カルテが教職員間で有効活用されるよう、個人情報保護にも留意しつつ、利用の仕方の内規を整備した。また、全学生が年に一度は所属学科の専任教員と面談する制度を設け、2019年度より実施することを決定した。

教育・学修支援センターについては、2019年4月からセンター準備室を置くことを決定した。

⑤『答申』のカリキュラムについての検討

『「学ぶ清泉の復活」を目指したカリキュラム改革等に関する答申』の内容を4つに分け、それぞれを検討する特命チーム（A～D）を立ち上げ、前期中に検討を行い、全学へ向け途中報告と最終検討結果の報告を行った。後期には、総合改革について学長科部長会議によって基本方針を決め、具体的なプラン作りのために、前期の特命チームA・Bを発展的に統合する形で、カリキュラム・教学組織検討委員会を設置し、検討結果について全学へ説明会を複数回行った。説明会や教授会での話し合いを積み重ね、年度最後の教授会の審議を経て、総合改革の大枠を決定した。

（2）教育課程・学習成果

①アセスメントテストデータの活用

2019年3月にPROGテストを新3年次生に実施した。

各種アセスメントテストのデータと、入学後の学習状況、成績等との関連の分析については、教学IRチームが中心となって信頼性・妥当性についての検証を進めている。

②カリキュラム・マップ及びカリキュラム・マトリックスの見直し

a. カリキュラム・マップ及びカリキュラム・マトリックスの分析

学務委員会から各学科等からカリキュラム・マップ及びカリキュラム・マトリックスの分析を依頼し、各学科等から現在の開講科目が、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに照らして適切なものとなっているとの報告があった。

b. ディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラム構成の検討

学務委員会において、各学科等からカリキュラム・マップ及びカリキュラム・マトリックスの見直しを依頼し、各学科会議等で検討した結果、日本語日本文学科及び文化史学科でカリキュラム・マップの一部修正が行われた。この見直し実施後に各学科等でディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラム構成の検討を行い、全ての学科等から適切に設定されているとの報告があった。

③初年次教育の検証と改善

a. 本年度新たに内容を改めた「共通基礎演習」の実施結果の検証

共通科目運営会議で実施結果の検証を行い、その結果を2019年度の授業計画に反映した。

b. 初年次教育科目の増設の必要性の検討

カリキュラム・教学組織検討委員会を中心となって、初年次教育科目の増設や内容について検討し、その結果を改革案として教職員対象に説明会を開催した。

c. 初年次教育の意義や方法等に関する研修の実施

全専任教員を対象としたFD研修会「学生の知的好奇心に教員はどう関わるか—共通基礎演習の方法論—」（2018年7月12日）を実施し、本学の初年次教育の理念や意義、「共通基礎演習」のコースデザインと授業内容を共有した後、講演会及びクラス担当教員による実践報告をもとに議論を行った。

2019年度共通基礎演習担当者を対象に、「共通基礎演習」のコースデザインやねらい、評価や授業案などを説明し、質疑応答を行った（2019年2月18日）。

④大学院学生の研究支援

国内の学会発表4件、調査研究・学会参加11件、海外の調査研究3件に対して、それぞれ奨学金を支給した。

⑤学習成果評価指標の作成

a. 現在用いている学習成果評価指標の信頼性・妥当性についての検証

卒業・修了年次生アンケートや卒業生に対するアンケート等について、教学IRチームと連携して信頼性・妥当性について検証を進めている。

b. ディプロマ・ポリシー達成度を評価するための直接的指標の作成

前期の学務委員会において、各学科等でディプロマ・ポリシーの達成度を評価するための直接的指標について検討するように依頼し、後期の学務委員会において各学科から直接的指標が示された。さらに、カリキュラム改革に関わる重要な課題として、卒業論文もしくは卒業研究を全学科に課す方向で一致した。

⑥ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの見直し

各学科等において、①ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーは適切に連動しているか、②カリキュラム・ポリシーに基づき、適切に授業科目を開設しているか、③学習成果の把握・評価が適切に行われているか、について点検・評価を行った結果、適切であるとの報告があった。

(3) 学生支援

①教育・学修支援センターの立ち上げと運営体制についての検討

教育・学修支援センターの立ち上げの実務的な準備や、一部業務を先行し始めるべく、2019年度当初よりセンター準備室を設置することを決定し、2019年4月1日付で開設した。

1) 教学支援

①GPA等の活用

学務委員会において、GPA値及び修得単位数を基準にした「退学勧告制度」について検討し、2019年度入学者より実施することが決定した。

②外国語正課外教育の継続

他学科生も受講可能な外国語の正課外教育として、英語英文学科ではネイティブスピーカーによる「自由英語会話ラウンジ」を、スペイン語スペイン文学科では、スペイン語会話特別クラス「¡Hablemos!」を、地球市民学科では、スカイプを利用した海外英語教師によるオンライン英会話プログラムをそれぞれ開催した。

③図書館による初年次教育の支援

本年度授業内容が変更となった「共通基礎演習」に合わせ、授業内で実施していた「図書館講習 1」「図書館講習 2」の内容を改良した。「図書館講習 1」では、大学生生活で図書館を使うことの重要性、レポート作成の手順、図書館の蔵書検索方法を説明した。「図書館講習 2」では、PC を使った文献検索ガイダンスを実施した。

④学生の図書館利用の促進と、学生スタッフ活動の推進

a. 利便性向上のための工夫

新書 12,509 冊（2019 年 3 月 31 日現在）のうち、請求番号の変更は 89%（11,168 冊）終了した。

b. 学生参加型イベントの実施

2018 年は明治元年（1868 年）から起算して満 150 年に当たることを記念し、4 名の教員による明治をテーマにしたトーク会を開催した。また、各教員にトーク会で話す内容に関連した明治に関する図書を推薦してもらい、学生からブックレビューを募集し、優秀作品を表彰した。

c. 他大学との共同企画の実施

2018 年 1 月より、本学図書館と立正大学図書館が相互利用を開始したことを契機に、本学図書館学生スタッフ「Ask Me!」と、立正大学図書館学生スタッフ「りぶたま」に対して、両大学図書館の相互利用を促進するための企画を依頼した。本学からは 12 名が参加し、10～12 月に活動を行った。活動終了後は、その成果を報告書にまとめ、立正大学において報告会を開催した。



「明治 150 年」 記念
学生ブックレビュー表彰式



立正大学で開催した学生協働連携活動報告会

2) 学生生活支援

①学生寮の立ち上げと、運営・交流計画についての検討

a. 安全な運営体制

「ラファエラ学生寮」と命名して学生寮としてのスタートをきるための諸条件の整備を行った。指紋認証システム導入や防犯カメラ設置などの工事を完了し、教職員から構成される寮運営員会を組織した。運営面の課題の事前調査のため本学大学院生他の協力を得て「試し入寮」を行い、具体的な条件を整えることができた。開始後の状況見守りのために、連絡網を整備し、教員のボランティア宿泊を実施している。

b. 留学生と日本人学生の交流、シスターとの交流

2019 年度より留学生（最大 10 名）とリーダー役を務める日本人学生（最大 3 名）を受け入れる形で、寮の運営を開始することを決定した。留学生と日本人学生の交流、修道院のシスター方との交流をスタートさせる環境整備は整った。

②各学科・部署間の協力と情報共有

教員と学生支援部署が協力して学生支援に携われるよう年 4 回「学生支援連絡会」を開催した。あわせて「学生対応勉強会」を開催し、精神科医と臨床心理士からの助言を共有した（2019 年 1 月 18 日）。

学生情報を共有するうえで注意すべき点の認識を共有するために、教職員対象の「情報共有と守秘に関する勉強会」を開催した（2018 年 10 月 4 日）。

③健康支援・感染症対策及び安全配慮

a. 健康診断結果に基づく、学生自身の健康への理解とセルフケア能力の向上

健康診断結果に応じた「コメントシート」を添付し、看護師が一人ひとりの学生に結果説明と保健指導を行いながら返却した。セルフケア能力の向上を図るために、新入生にはウエルネスセンターで作成した「健康手帳」を配付した。

b. 予防接種状況とアレルギーを有する学生の把握及び対応の強化

感染症の予防と拡大防止のために、入学時に「予防接種調査書」と母子健康手帳の予防接種証明書類の提出を求め、自身の予防接種歴の確認ができるよう指導し、必要な学生には追加接種勧奨等を行った。

月 1 回ずつ内科と婦人科の女性医師による健康相談、月 2 回の管理栄養士による貧血や脂質系異常などを指摘された学生への個別指導も行った。

アレルギー及び持病を有する学生の把握とリスクマネジメントのために、入学時に「健康調査書」の提出を求めた。

c. 外国人留学生や本学の海外派遣留学生に対する感染症対策強化

外国人留学生及び本学派遣留学生に対する感染症対策のために、国際交流センターと連携し、リスク管理についてアナウンスするガイダンスや個別指導を行った。

④相談体制の維持・充実

a. 相談室カウンセラーによる学生サポートの実施

授業期間の平日は、相談室に女性カウンセラーが 1~2 名在室し、学生、保護者および教職員の相談に応じた。

12 月にはカウンセラーによる、ストレスをキーワードとするグループワークを実施した。

b. 健康診断時の「ウエルネスアンケート」（メンタルヘルスチェック）の実施

健康診断時に、メンタルヘルスをチェックするためのウエルネスアンケートを実施し、サポートが必要と判断した学生を必要な相談窓口につなげるよう、相談室カウンセラーがポータルサイトを通じてアプローチした。

⑤障がい学生支援

a. 「障害者差別解消法」等に基づく学内の支援体制の充実

大学として可能な配慮の内容や範囲について説明する機会を設け、支援内容の調整を行うために、入学前は入試課が、入学後はウエルネスセンターが窓口となり障がい学生と面談を行った。また、障がい学生の支援ニーズの変化にも可能な範囲で柔軟に対応した。

2019 年度より、配慮申請のための手続きチャートを用いて手順、内容等を説明し、配慮申請書類の提出を求めることとした。

b. 障がい学生の多様化・個別化する支援ニーズへの対応

障がい学生を適切にアセスメントできるよう、主治医に学生の状況や大学での配慮へのアドバイスなどを具体的に提示してもらうこととした。

c. 障がい学生の支援に携わる学生の活動基盤整備

2018 年度在籍の 2 名の聴覚障がい学生には、授業及び学内行事の情報保障のため

に、ノート（PC）テイカーもしくは手話通訳者を配置した。テイク活動が学生スタッフの成長の機会となるように、約 30 名のノート（PC）テイカーは全員在生で構成した。

⑥食育の推進

管理栄養士とカトリックセンターが連携して食育ミニ講座を実施した（5月9日、12月10日）。

ガーデンパーティー（4月22日）と清泉祭（10月27・28日）において、管理栄養士による指導のもと、学生会執行員会と清泉祭実行委員会の学生が食品衛生チェックとアレルギー表示を実施した。

⑦救命講習の実施

普通救命講習を2回実施し、教職員44名、クラブサークル所属の学生を含め学生80名の参加があった（12月18・19日）。

⑧課外活動の充実

a. 課外活動資金の有効活用に向けた取り組み

泉会課外活動特別援助金への応募団体が、2017年度6団体から2018年度8団体に増加した。

b. 継続的に課外活動を行うための支援

参加学生の満足度を図るために、課外活動アンケートを実施している。参加学生の満足度は8割弱である。アンケート結果を踏まえ、本学学生にあった継続的な課外活動ができるよう支援を行った。

c. 課外活動への参加意識の促進

学内での活動の充実をはかり、自身が参加している課外活動以外の発表に興味を持つことを促すため、国際交流センターの学内イベントへの協働などを行った。

⑨ボランティア活動等に対する支援と奉仕精神の涵養

a. カウンセリングシートに基づくボランティア活動学生への支援

カウンセリングシートを用いて、これまでの経験や特技、新たな関心事について聞き取りを行い、自己有用感達成のために一人ひとりに適した活動を紹介し寄り添いを行った。

センタースタッフ不在時の場合にも、学生ボランティアスタッフがカウンセリングシートの記載を含め学生対応を行い、その後、センタースタッフコーディネーターが対応をする連携を行った。

b. 学生コミュニケーション能力の向上

学生コミュニケーション能力の向上のために、地域・学外での対話的な学びの場

の設定に努め、学生が直接、関連団体の担当者とコミュニケーションを図れるよう働きかけを行った。

c. キリスト教価値観の育成

他者に寄り添うというキリスト教的価値観を育成するために、キリスト教理念に基づく国際 NGO 団体カリタスジャパンとの協働により、難民に思いを馳せ、写真展、募金活動を行った。

⑩異文化交流

a. 学生寮における日本人学生と留学生の交流促進に関する企画立案

3 月末に学生寮が運用開始され、修道女、大学関係者、留学生 6 名と日本人 1 名の入寮者が参加して歓迎会を開催し、交流を深めた（2019 年 3 月 29 日）。



ラファエラ学生寮での歓迎会

3) キャリア支援

①授業を通じたキャリア形成支援

主に 1 年生を対象とする「キャリアプランニング 1」（181 名履修）、主に 2 年生を対象とする「キャリアプランニング 2」（249 名履修）、主に 3 年生を対象とする「キャリアプランニング 3」（333 名履修）を通して、学生の成長段階に応じたキャリア教育を実施した。グループワークを取り入れるなど、意識・体験の両面で社会への接続を促し、概ね学生の満足度も高い。

②就職支援

a. 就職ガイダンスを通じた情報提供と各種セミナー等の実施

就職支援の大きな柱となる年 6 回実施する就職ガイダンスの内容を踏まえて職種理解セミナー、自己理解セミナー等を開催し、きめ細やかな就活支援にあたった。本学学生が苦手意識を持つ業界・企業研究のためのセミナーも実施し、具体的に企業理解方法を習得できるように導いている。

4 年目となる簿記 3 級講座では、16 名が受講し 11 月の簿記 3 級検定試験に 11 名が臨み、うち 6 名が合格した（合格率約 54.5%、前年 28.6%）。

全国で一番採用されている筆記試験「SPI3」対策として 3 年生を対象に、前期に基礎講座（86 名受講）、後期に実践講座（67 名受講）を実施した。

女子大学合同企業説明会を 7 月、10 月に実施し、他 6 女子大学との協働による就職支援を行った。

b. 学生と企業のマッチングの促進

東京商工会議所、東京中小企業家同友会会員企業を中心に B to B 中堅企業との情報交換、訪問、ヒアリング等、新規求人開拓にも力を入れたため、こういった企業への就職が増加しつつある。



OGをお招きしての懇談会「OGカフェ」



3日間集中面接トレーニング講座

③インターンシップの充実

a. 正規の教育課程としてのインターンシップの充実

前年度に引き続き、海外ビジネスとワーク&ライフバランスを体験的に学ぶインターンシップを実施することができた。それぞれの取り組みについて効果測定を実施したところ、参加学生の意識が肯定的に変化していることが確認された。学生が働くことを通じて新しい価値観を得るきっかけとすることができた。また、新しい取り組みとして和歌山県のアートイベントの運営にインターンシップとして参加した。県、地域の経済団体、JR等の活動に本学が参加することで、産官学の取り組みとなった。いずれのインターンシップも単位認定の対象となっている。

④専門キャリアカウンセラーによる個別支援の強化

就職活動ピーク時（2～7月）にキャリアカウンセラーを増員し対応にあたったところ、カウンセリング数は2,423件（前年度比約1.2倍、就職希望者一人当たり平均約6回）に上り、学生は自己肯定感を高め、その多くが内定につながった。このような個別支援は本学就職支援の特徴となっている。結果として実内定率（内定者／卒業生数－学部・大学院進学者）90.7%（昨年88.8%）と高い就職率を実現することができた。

⑤就職先への意見聴取

a. 企業による卒業生評価の実施

一般企業の採用担当者を対象に、清泉女子大学と卒業生についてのアンケート調査を実施した。卒業生に対する信頼、職場の活性化、業務への貢献などおおむね肯定的な評価を得ることができた。

4) 留学支援と国際人の育成

①留学支援

a. 外部試験受験に関する情報提供と支援の実施

1年生向け長期留学説明会（12月5日）で、TOEFL-ITP スコアについて、留学に支障のないスコアの目安と、本学受験者の平均点との差を数字で示し説明したところ、2月のTOEFL-ITP 受験者数は27名（前年度21名）となり増加した。

TOEFL オンライン講座の登録者数も15名（前年度8名）となり増加したが、うち5名は申込後に一度もログインせず、実際に講座を活用した人数は減少した（前年度0名）。

TOEFL 対策1日セミナーも前年に引き続き開講したが、受講者数は7名に減少した（前年度11名）。

b. 日本文化・世界各地の多文化理解に努める学生の育成

スペインの大学との間で、さらに2校「コルドバ大学」「サラマンカ大学」と協定を締結した。これまで、包括協定しかなかったインドネシア協定校「サラスワティ外国語大学」との間に学生交換協定を締結し、協定校留学先の多様性を増やした。また、短期留学生受入プログラムで来日したフィリピン、韓国の学生との交流の中で、日本人学生が日本文化を紹介する機会を設けた他、日本語授業でTA役を担う機会を設け、交流しながら自国の文化を見つめなおし、他国の多様な文化を学ぶ機会を提供した。

②スペイン語圏の理解

2018年は日本スペイン修好150周年、日本アルゼンチン修好120周年に当たることを記念し、6月に言語教育研究所主導で、スペインに関する講演会、バンドの演奏、スペイン旅のレポート、カフェでの特別メニュー提供などを1週間行った。9月から10月にかけては国際交流センター主導で、アルゼンチン写真家（写真右から2人目）による写真ワークショップ、写真展、バンド演奏、ラテン食品スーパー訪問、ペルーの食に関する講演、アルゼンチン関連図書展示、カフェでの特別メニュー提供等多くのイベントを行った。アルゼンチン大使館からも支援をいただき、写真展オープニングへのアルゼンチン大使（写真右端）の出席や、公使の講演会も実現した。イベント全体で延べ200人を超える参加者があった。



アルゼンチン写真家による写真展オープニング

5) その他の支援

①学内外の協力体制の推進

「1. 教育研究の概要 (3) 学生支援」、 「1. 教育研究の概要 (8) 社会連携・社会貢献」 参照

(4) 学生の受け入れ

①ホームページのリニューアルによる広報強化

外部パートナーと協力してホームページのリニューアル作業を進め、また、リブランディングしたコンセプトを確定し、動画を制作・公開した。

②新たな入学者選抜の検討

2021 年度入試の概要について、2019 年 3 月 8 日に大学ホームページで予告を公表した。

③定員の適切な管理に向けた取り組み

アドミッション・ポリシーに基づく適切な制度・運営体制のもとで、入学試験を公正に実施した。入学定員超過率の過去 5 年間平均は文学部全体で 1.20 倍、全学科においても 1.25 倍未満に抑えた。収容定員超過率は文学部全体で 1.23 倍となり 1.25 倍未満に抑えたが、英語英文学科と地球市民学科で 1.25 倍以上となった。大学院は入学定員及び収容定員ともに未充足状態の改善には至らなかった。

④交換留学生向け広報の強化

a. 中国語・韓国語リーフレット等の活用

3 月に協定校の静宜大学で開催された留学情報提供イベントで、本学からの派遣留学生が中国語版リーフレットを活用し、本学への留学について広報を行った。また、韓国人留学生の協力を得て韓国語版リーフレットを完成させ、韓国の協定校に送付した。

b. SNS 上の留学生ネットワークを活用した広報の強化

元留学生とのつながりを維持するために、Facebook で、旧正月に新年のメッセージを掲載した。

(5) 教育研究等環境

①BYOD 導入の検討

前期の特命 D チームでの検討、後期の常務会での検討と 2018 年 11 月の全学説明会を経て、2020 年度入学生より BYOD を導入することを決定した。それに向けて設備面では情報環境センターが中心になり、準備に着手している。

②図書館空調更新工事実施

図書館空調は二系統に分かれており、2018年度は一系統のみ更新した。

③施設設備の長寿命化

2017年度に「建物調査報告書」に基づき、大規模修繕を柱とした長期管理計画を策定したことを受け、2018年度は、次年度に実施予定の図書館・講堂・4号館の防水・外壁補修工事に向け、実態調査を含む準備を行った。

④防災管理体制の強化

学生・教職員が自然災害発生時に適切な行動が取れるようにするため、品川区・品川消防署と連携し、避難訓練や防災意識の啓発活動を実施するとともに、自然災害発生時、斜面に大きな被害を生まないよう、敷地周辺部傾斜面の動態観測を継続している。

(6) 教育研究組織

①部署を越えた教職員間の協働

a. 教育・学修支援センター設立に向けた準備

教育・学修支援センター準備室を2019年4月に開設することを決定し、具体的な準備を進めている。

b. 教学支援・学習支援に関する情報の共有

2018年7月と2019年3月に教職員合同のFD研修会を行うとともに、カリキュラム改革に向けた教職員合同説明会を複数回実施した。また学生の授業出席状況を把握して、特に欠席の多い学生の情報を各学科へ提供し、学生カルテの使用ルールを遵守しながら適切な形での活用が進むよう促した。

②大学院の活性化

研究科運営委員会や研究科委員会において、大学院活性化のための方策を検討した。毎月の「院生研究会」に加え、3月28日に学位論文合同発表会を実施し、学部生も参加した。

3カトリック女子大学の学長会議において、研究上の協力や大学院間の連携をさらに進めることが確認された。

③姉妹校等との交流・協力

姉妹校合同新任研修会（2018年4月7日、2019年3月9日、本学）、姉妹校中堅教職員研修会（2018年11月9・10日、清泉インターナショナル学園）が行われ、本学から延べ15名の教職員が参加した。

清泉女学院中学高等学校を対象とした、姉妹校高大接続入試制度を導入した結果、同校より本学を受験・入学する者が増加した。

(7) 教員・教員組織

①研究成果の開示の促進

大学の紀要と3研究所の紀要を例年通り発行した。専任教員を中心に非常勤教員も含めた各分野の研究成果の発表を促した。機関リポジトリでの大学紀要のweb公開も進めた。

②教員の教育力の向上

学部FD委員会は、全学向けのFD研修会を実施した(2018年7月12日、2019年3月4日)。学部・大学院FD委員会の双方で、教学IRチームと協力して授業評価アンケートの改善を行った。教学IRチームの活動を通じて、学外セミナーやシンポジウム、研修会等に関する情報提供を行い参加を呼び掛けた。

授業評価アンケートの結果を受け、学長が優秀授業実践賞を選考し、教員を顕彰した。受賞した専任教員には、当該授業を公開もしくは授業内容についての講話を行ってもらい、他の教員の参考とした。

教学IRチームと他部署が協力して、1年次生、3年次生を対象にPROGテストを、卒業年次・修了年次生を対象にアンケート調査等を実施した。さらに卒業生の主な就職先企業に対して本学卒業生に関する意識調査を行った。この結果を教学IRチームが分析し、学内に向けて説明会を開催し、学習成果の検証を行うとともに、カリキュラム改革や授業改善、学生支援に活用した。

③採用人事の方針・基準等の再検討

より柔軟な人事政策を取り得るよう、特任教員に関する規程を変更すべく常務会において検討を進めた。

(8) 社会連携・社会貢献

1) 学長室関連

①行政との連携協力を通じた活動

a. 品川区・鹿児島県等との地域連携協力の強化

品川区広報誌「しながわ」の学生による企画協力や、自然災害発生時における五反田駅周辺の帰宅困難者対策協議会への参画など、品川区との新たな連携活動を開始した。

清泉祭(10月27日)では、鹿児島県との包括連携記念イベントとして、三反園訓知事による清泉祭さつま大使任命式、西郷隆盛のひ孫にあたる西郷隆夫氏の講演会などを開催した。

PBLチーム「福が一」による福島県いわき市田人町産農作物の販売を通じて、被災地における地域活性化支援を行った。

b. 東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連イベント参加と啓蒙活動の実施

品川区オリンピック・パラリンピック準備課と連携した、地球市民学科の必修授業「基礎演習Ⅰ」では、「品川区のお宝再発見プロジェクト」を実施し、学生が地域活性化プランや、外国人観光客向けプランなどを企画・発表した。



清泉祭に三反園鹿児島県知事（左から4人目）をお招きし、包括連携記念イベントを開催



品川区オリンピック・パラリンピック準備課と連携し「品川区のお宝再発見プロジェクト」を実施

②学生による本館ガイドの継続実施

一般の方向けの本館ガイドツアーを春（4～6月）・秋（10～12月）に計40回開催し、約600名が参加した。

同窓会応援企画に参加した卒業生に向けた本館ガイドツアーも年3回開催し、卒業生と在学生の交流の場となった。

③地域連携・社会貢献活動と年次報告書の作成

2018年度中に各部署で行った地域連携・社会貢献活動について、『清泉女子大学地域連携・社会貢献報告書2018』として冊子にまとめた。2019年5月初旬には冊子体で印刷・配布するとともに、ホームページなどで公開する予定である。

2) 生涯学習センター関連

①受講者情報の分析

地域、年代、男女別等多角的な受講者情報の分析を継続して行っている。

次年度の企画にあたって、受講者情報の分析及び受講者へ実施したアンケートの回答の分析に基づき、ニーズの高い語学講座の充実や、関心の高い分野やテーマの講座を企画した。

②東京オリンピックやグローバル化への対応

日本語日本文学科と英語英文学科の専任教員のコラボで、一日講座「日本語と英語で案内する 浅草の名所巡りー信仰とにぎわいー」を開講した。また、外国人の目線に立った日本文化の紹介を英語で行うための講座「英語で伝える日本文化」も開講した。

③ホームページと SNS による広報力強化

ラファエラ・アカデミアや大学の公式 Facebook、図書館のホームページなどを通じて、2018 年度開講の講座情報を発信した。

受講を申し込みやすい環境を整えるため、Web 上の申込書フォームの改善に着手した。

3) ボランティアラーニングセンター関連

①地域との連携強化

a. 学生の学習ボランティアとしての質の向上

学生ボランティアとしての質の向上を図るために、品川区の学校コーディネーターと積極的な情報交換を行い、募集や学生ボランティア活動に連携して取り組んだ。

b. 地域の NPO 法人との協働によるフェアトレード支援

地域団体と協働して商品開発を行った、東ティモール産フェアトレードコーヒーを使用したオリジナルクッキーが 8 月に販売認可を受けたため、商品の PR や販路開拓に努めた。キャンパスキャスト Seo グループによる品川区のイベントや学園祭での販売に加え、12 月からは学内購買部ラファエラショップにて常時販売を行っている。

c. 社会福祉法人との協働プログラムの実現

品川区の社会福祉法人福栄会かもめ第一工房とともにオリジナルクッキーの開発を行っている他、毎月 1 回学内にて、社会福祉法人品川総合福祉センターが運営する障がい者の自立支援を目的としたパン屋「福祉工場しながわ パン工房しなふくプチレーブ」による販売を行っている。

②日本語サロンの実施

学生が主体的に企画運営できるよう支援し、多文化共生への理解が深まるよう配慮して、品川地域に暮らす外国人女性のための日本語サロンを、前期・後期の土曜日に計 4 回実施した。



品川区内外国人女性のための日本語サロンを
学内にて実施



NPO みんなの食育、社会福祉法人福栄会と協働して
学生が企画・開発したオリジナルコーヒークッキー

4) 国際交流センター関連

①品川区及び区内団体との連携

a. NPO 団体との協働による短期留学生と本学学生の交流機会の提供

品川区 NPO IWC 国際市民の会を通じて、6 月と 7 月にフランス人学生、11 月にイタリア人学生を受け入れた。6 月はフランス人学生 18 名と在学生 21 名が参加し、書道やしりとりを体験した。7 月はフランス人学生 4 名と在学生が参加し、卒業生のボランティアが生け花について解説と指導を行った。11 月にはイタリア人学生 6 名、在学生 8 名が参加し、切り絵体験を行った後、同日に開催された International Week のマリアッチバンドの演奏を一緒に楽しんだ。



フランス人学生と生け花体験



イタリア人学生と切り絵体験

b. 品川観光紹介プロジェクトへの協力

品川区の海外への観光紹介プロジェクトに参画し、英語英文学科の翻訳授業（「翻訳演習 I - I・II」）履修者が中心となって、品川の店舗紹介冊子「しながわみやげ」を英訳した。

(9) 学生に関する情報

①収容定員及び在学者数

2 ページ「1 法人の概要 4 (3) 学部・大学院の学生状況」参照

②卒業者数及び卒業生の主な進路

a. 就職状況 (人・%)

区 分	学 科					
	日本語 日本文	英語英文	スペイン語 スペイン文	文化史	地球市民	合 計
卒業生総数	115	121	56	109	61	462
就職希望者数	104	112	51	98	53	418
就職希望率	90.4	92.6	91.1	89.9	86.9	90.5
就職決定者数	101	112	50	96	52	411
就職決定率	97.1	100.0	98.0	98.0	98.1	98.3
実質決定率	90.2	93.3	90.9	93.2	86.7	91.3
大学院研究科、学部 への進学者数	3	1	1	6	1	12

b. 産業別決定状況 (%)

卸売・小売	情報通信	運輸	金融・保険	製造	その他の サービス	宿泊・飲食	学術研 究・専門・ 技術サー ビス
18.5	15.6	11.4	10.2	8.8	7.1	5.6	5.1
生活関連 サービス	教育・学習 支援	医療・福祉	不動産・ 物品賃貸	建設	公務	複合サー ビス	
5.1	3.6	3.2	2.9	2.2	0.5	0.2	

c. 卒業生の主な就職先

建設
積水ハウス、大和ハウス工業、熊谷組、大成ロテック、成幸利根、大豊建設、すいばと、日本コムシス
製造
坂角総本舗、イギン、ホットマン、富士新幸、トーダン、東タイ、綜研化学、シーボン、P&G プレステージ合同会社、ディーエイチシー、シーボン、アルピオン、ADEKA クリーンエイド、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ、全薬工業、日本コンクリート工業、日本製鉄、タナカ、エレクトー、アルバック、エス・イー・シーエレベーター、マキチエ、中西製作所、日本電子、富士通コンポーネント、村田製作所、SHI グループ、大光電機、三菱電機、東芝、ソーラーフロンティア、日鍛バルブ、矢崎総業、NOK
情報通信

<p>エクコムグローバル、テレビ朝日サービス、日本ATM、ココト、Y&U、NTTデータセキスイシステムズ、シー・キューブド・アイ・システムズ、IIMヒューマン・ソリューション、JR東日本情報システム、日本ビジネス開発、テクバン、クレオ、日立システムズ、富士ソフト、富士通アドバンストエンジニアリング、テクノ・セブン、システムデザイン、菱友システムズ、東和ハイシステム、トゥモロー・ネット、NTTデータソフィア、アプリケーションプロダクト、NTTデータイントラマート、ヤマトシステム開発、ラック、日立システムズパワーサービス、パーソルプロセス&テクノロジー、アイミン、CVCF、ジスクソフト、さくら情報システム、インフォネクスト、JPビジネスサービス、味の素コミュニケーションズ、シーエーシー、伊藤忠テクノソリューションズ、ヤマトシステム開発、システム・プロダクト、リンク情報システム、スリー・イー、ツリーベル、テクノプロ・エンジニアリング社、ソリューション・ワン、トランスコスモス、富士通コミュニケーションサービス、システムエグゼ、サイブリッジグループ、イーネットソリューションズ、フォーエス、G・O・G、富士電機ITソリューション、NECソリューションイノベータ、クレスコ、DTS、コグニビジョン、ユニアデックス、メディアインベストメント、フォルミカデュオ、桐原書店</p>
<p>運輸・郵便</p>
<p>東日本旅客鉄道、JR東日本ステーションサービス、アルプス物流、佐川グローバルロジスティクス、ニヤクコーポレーション、ANAエアポートサービス、羽田空港サービス、ANA成田エアポートサービス、日本航空、全日本空輸、JALスカイ、東邦航空、中国ターミナルサービス、ANA新千歳空港株、ANAウイング、ソラシドエア、フェデラルエクスプレスジャパン合同会社、ホームロジスティクス、ダイトコーポレーション、NCA Japan、日新運輸、日新、NAX JAPAN、早川海陸輸送プラスロジスティクス、JALカーゴサービス、近鉄エクスプレス、八幡</p>
<p>卸売・小売</p>
<p>エフリード、ダイドーフワード、川辺、ストライプインターナショナル、三菱食品、ウノトレーディング、ENEOSトレーディング、富士機材、森村商事、三菱商事プラスチック、アベルコ、丸藤シートパイル、中村自工、テヅカ、リネックス、協立機電工業、関東NOK販売、日本電商、大塚商会、日本機材、トヨタエルアンドエフ東京、住友商事マシネックス、東京堂、共同紙販ホールディングス、パナソニックエコソリューションズAWE、内原ホールディングス、マックスバリュ東海、ベイシア、そごう・西武、カスミ、ヤオコー、ライフコーポレーション、アデランス、クリスチャンディオール、やまと、トゥモローランド、ブルガリジャパン、フルラジャパン、アビステ、ベイクルーズグループ、シティーヒル、マックスマラーラジャパン、エービーシー・マート、BuySell Technologies、豊里、豊島屋、兼松コミュニケーションズ、オートバックスセブン、MXモバイリング、ホンダカーズ千葉、ゾフ、イノベーションオブメディカルサービス、イプサ、クスリのマルエ、ジンズ、イワキ、三城、ノジマ、ビックカメラ、アインホールディングス、LIXILビバ、銀座夏野、NAAリテイリング、ロクシタンジャパン、ユニペン</p>
<p>金融・保険</p>
<p>三菱UFJ銀行、常陽銀行、三井住友トラスト・ビジネスサービス、三菱UFJトラストビジネス東和銀行、資産管理サービス信託銀行、日本マスタートラスト信託銀行、りそなグループ、足利銀行、京葉銀行、三菱UFJ銀行、ゆうちょ銀行、江東信用組合、城南信用金庫、全国信用協同組合連合会、アプラス、アメリカン・エクスプレス・ジャパン、大和証券ビジネスセンター、岡三証券東京商品取引所、FPG、東京信用保証協会、MSK安心ステーション、トーア再保険、明治安田生命</p>

保険、セゾン自動車火災保険、三井生命保険、住友生命保険、MS&AD 事務サービス、あいおいニッセイ同和損害保険、日新火災海上保険、日本生命保険
不動産・物品賃貸
三菱UFJ不動産販売、ダイワロイヤル、ベストランド、積和不動産、積和不動産関東、パナソニックホームズ不動産、生和不動産保証、三井不動産商業マネジメント、MDI、キングランメディアケア、ヤマトリース、カナモト
学術研究・専門・技術サービス
ジイズスタッフ、アフロ、オーイズミダイニング、ワタナベエンターテインメント、バリューマネジメント、レイス、指吸会計センター、富士通マーケティング、ビーウィズ、セレブリックス、住商アドミサービス、りらいあコミュニケーションズ、日本総合研究所、カケハシスカイソリューションズ、サイバー・バズ、フリーセル、バリューコマース、一広グループホールディングス、博報堂プロダクツ
宿泊・飲食
プリンスホテル、東急リゾートサービス、かりゆし、芝パークホテル、ルートインジャパン、セラヴィリゾート泉郷、JR西日本ヴィアイン、日本ビューホテル、星野リゾート・マネジメント、ホテルオークラ東京、城西館、ザ・キャピトルホテル東急、東急リゾートサービス、すかいらくホールディングス、スターバックスコーヒージャパン、SUU・SUU・CHAIYOO、東京會館、東京エアポートレストラン、シュガーレディ本社、ジャルロイヤルケータリング
生活関連サービス
白洋舎、ミス・パリ、RAJA、日本サービスセンター、JAL ナビア、エイチ・アイ・エス、ANA テレマート、ゆこゆこ、東武トップツアーズ、LAVA International、エイスリー、ゴルフダイジェスト・オンライン、カゴハラゴルフ
教育・学習支援
王子国際語学院、大阪桐蔭中学校高等学校、麴町学園女子中学校高等学校、横浜学園高等学校千葉英和高等学校、埼玉県教育委員会、堀越学園堀越高等学校、拓殖大学第一高等学校、千葉県立八街高等学校、宇都宮短期大学附属高等学校、日本入試センター、日本国際教育支援協会、さなる、ニチイ学館
医療・福祉
地域医療機能推進機構、世航会、東京都予防医学協会、ミモザ、フロンティア、アズパートナーズ、尚徳福祉会、ZEN ウェルネス、東京トラック事業健康保険組合、ウェルビー
複合サービス
千葉みらい農業協同組合
その他のサービス
大島産業、アルファスタイル、コトブキタウンスケープサービス、テンドーラビングケアサービスエヌ・ティ・ティ・ビジネスアソシエ東日本、フルキャストホールディングス、スタッフサービスミラエール推進部、ジールアスリートエージェンシー、レバレジーズ、ワークポート、グッド・クルー、ネオキャリア、ヴィアックス、テクノプロ・コンストラクション、アイデム、ライクスタッフィング、アウトソーシングテクノロジー、RD サポート、ジェイ・エス・エス、トヨタエンタプライズ、KSP、エアサーブ、千葉県産業振興センター、乃木神社

公務
文部科学省、行方市役所

(10) 教育課程に関する情報（授業科目、授業の方法、内容等）

清泉女子大学ホームページ参照

<https://www.seisen-u.ac.jp/department/syllabus/syllabus.php>

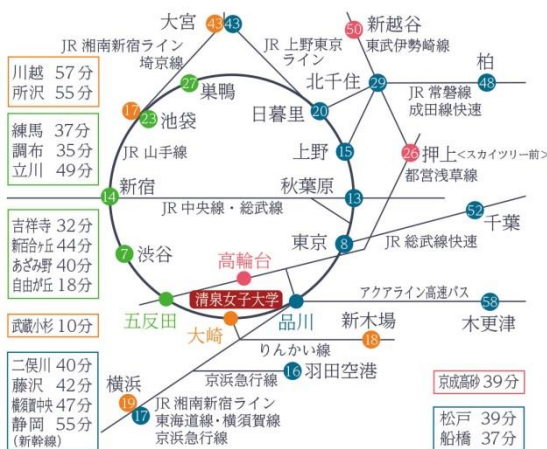
(11) 学習環境に関する情報

①キャンパス所在地

〒141-8642 東京都品川区東五反田 3-16-21

<主な交通手段>

- 「五反田」駅より徒歩約10分（JR山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線）
- 「大崎」駅から徒歩約10分（JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン、りんかい線）
- 「品川」駅から徒歩約15分（JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線・上野東京ライン、京浜急行線、東海道新幹線）、または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分（都営地下鉄浅草線）



注：○及び□内の数字は、同じ色の●駅までの所要時間(分)の目安です。

- 「五反田」駅より徒歩約10分 (JR山手線、都営地下鉄浅草線、東急池上線)
- 「大崎」駅より徒歩約10分 (JR埼京線・湘南新宿ライン・山手線、りんかい線)
- 「品川」駅より徒歩約15分 (JR上野東京ライン・東海道線・横須賀線・総武本線・京浜東北線・山手線、京浜急行線、東海道新幹線) または「品川」駅より「五反田駅行」バスにて、「東五反田三丁目」下車、徒歩約5分
- 「高輪台」駅より徒歩約10分 (都営地下鉄浅草線)



②主な課外活動の状況

〈体育会〉

団体名	実績
硬式庭球部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
バドミントン部	カトリック女子大学総合スポーツ競技大会 参加
スキー部	第46回全国学生岩岳スキー大会村長杯争奪スキー大会(2019年2月12日～15日、白馬岩岳スノーフィールド) 女子クラブ総合優勝、第46回全国学生岩岳スキー大会アルペン競技の部(2019年3月10日～16日、白馬岩岳スノーフィールド) 女子クラブ総合6位
ダンス部	競技会団体2部校

〈文化会〉

団体名	実績
コールクライネス	第73回東京都合唱コンクール金賞、第71回全日本合唱コンクール銀賞
手話サークル H. A. C. S.	第9回手話歌コンクール 優秀賞



硬式庭球部



スキー部



バドミントン部



コールクライネス

2. 管理運営の概要

(1) 大学運営

①法人・大学ガバナンスの検証等

法人運営については、今年度から常務会の構成員において、①現職の教授が理事長に就任し、教学に関する事項について精通していること、②事務局長以外で、複数部署を経験した職員の理事が新たに就任し、多方面の管理運営事項について精通していること等から、理事会等への建議に際して、より機能的な体制強化が図られた。

大学運営については、今年度から学長科部長会議の構成員において、新たに職員が加わったことから、教学分野を中心とする大学運営全般に対する教職員間の課題認識の共有化が進み、これらの実務対応におけるサポート体制も強化され、教職協働の観点等からもガバナンスの一層の向上が図られた。

②大学業務の一層の効率化

毎週開催される職員課室長会議では、原則として紙の資料の配付を廃止し、電子データで参照・保存するようにした。また、各種調査・アンケートについても、紙での依頼や回答等に代えて、電子データによるやり取り・保存に順次移行させている。この取組みは他部署にも徐々に波及し、省スペース化や業務の効率化へとつながった。

事務局長、次長、課室長の決裁権限の拡大に向けた見直しを行った結果、管理職代決規程が2019年4月1日から改正施行された。これにより、軽易・定例業務については迅速に業務を遂行することが可能となり、業務の効率化につながった。

③SD活動を通じた教職協働を一層強化する職員の育成

a. 学外研修会・セミナー等への参加機会の提供

年度初めに『平成30年度職員教育研修方針・計画』を専任職員に配布し、研修計画を示すとともに、研修情報は、必要に応じて随時学内サイトに掲載した。

私立大学連盟のアドミニストレーター養成「業務創造研修」に1名を派遣、カトリック大学連盟の職員研修会に3名が参加した他、業務のスキルアップを目的としたセミナーや研修会に38名の職員が参加した。

b. 学内SD研修会の企画とSD活動の推進

学内SD研修会は6回行った。教職員合同の研修は、①「建学の精神」②「情報セキュリティ」③「ハラスメント防止」及び④「感染症予防」をテーマに開催された。職員対象の研修会は、⑤「本学の財務分析」及び⑥「私立大学連盟業務創造研修の報告」であった。各研修の参加者数は、①73名、②35名、③70名、④46名、⑤9名、⑥13名であり、専任教員の88%、専任職員の96%が、①から⑥のいずれかの研修に参加した。

また、次代を担う課長代理と係長10名を対象に、フォローアップ研修を実施した。

(2) 内部質保証

①各部局におけるPDCAサイクルの定着化

「2018年度内部質保証委員会活動方針」を策定のうえ、PDCAサイクル運用方針などの全学的な方針と、点検・評価方法などの具体的な手順を教職員に対して明示した。点検・評価結果に基づき、内部質保証委員会から各部局に対してフィードバックを行うとともに改善を促すことで、各部局におけるPDCAサイクルを実効あるものとした。

②内部質保証システムの有効性の検証

「2018年度における改善措置」に示された改善勧告項目については、担当部局において改善・向上のための具体的な施策が実施され、内部質保証委員会がその取組み状況について助言や支援を行った結果、一部の項目を除き改善が図られるなど、内部質保証システムはおおむね有効に機能した。2018年度に適合認定を受領した大学評価(認証評価)結果においても、この点を評価された。

(3) 財務

①数値管理の再確認と短・中・長期目標数値

長期目標数値に関する評価は行わず、以下の短・中期目標についてのみ記載する。

a. 事業活動収支差額比率：6%

2018年度は、前年度の6.5%に対して9.2%と、2.7%増加となり、引き続き目標値6%を上回る水準となった（私学事業団の経営判断指標に合わせ、比率は経常収支差額比率で記載）。

b. 事業活動収入人件費比率：57%

2018年度は、前年度の57.4%に対して57.4%と前年比横ばいであった（学校会計基準変更後の標準指標である経常収入人件費比率で記載）。

c. 手元流動性資金：30億円

2018年度の手元流動性資金（現預金）は、前年度より2億55百万円増加の30億56百万円となり、短・中期的な目標レベルに到達した。

②数値目標実現に向けた人件費、諸経費抑制に係る短・中期的な取組み

2018年度の人件費比率は上述の通り、前年度の57.4%から57.4%と前年比横ばいであった。

賞与特別加算の廃止等による教員人件費抑制案を策定し、年度末に教員へ提案を行った。来年度妥結に向け、引き続き交渉を継続する。

諸経費削減に向けて、警備・清掃・用務等の業務委託先見直しによる業務委託費削減等の取組みを実施した。

職員業務効率化に向け、予算編成と事業計画の策定過程の整理や、管理職代決規程の改正等を実施した。

③教育力強化に向けた重点的予算配分の実施

教育・学修支援センター設置、及びカリキュラム改革に向けた検討を実施した。関連する支出等の予算化については、来年度以降に継続して検討を行う。

ラファエラ学生寮設置に向けて、設備・施設、備品等について予算配分の上整備を実施した他、外部業者との連携や動画の活用等の広報体制強化についても予算配分の上、強化策を実施した。

④競争的補助金の獲得に向けた取組み

「私立大学等改革総合支援事業」において「タイプ1（教育の質的転換）」に選定された。タイプ1は採択校数が前年の342校から207校に大幅に絞り込まれた中での選定となった。これで同補助金については、他タイプでの選定も含めて、4年連続の選定となった。

(4) その他

①70周年記念事業の企画

創立70周年記念行事準備委員会を設置し、記念事業の内容・日程・規模等の大枠を策定した。2019年4月以降は、創立70周年記念行事実行委員会に引き継がれ、実施に向けて引き続き具体的な検討が行われる。

また、創立 70 周年と関連させた形での募金事業は行わず、それとは切り離れた形で募金事業を実施することを決定した。

②学生寮の立ち上げに伴う契約の締結

2018 年 10 月 1 日付けで、修道会との間で正式な建物使用貸借契約を締結した。

以 上

清泉女子大学 財務の概要

(1) 決算の概要

学校法人会計基準により、決算書類は「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の3表の作成を定めています。

「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対するすべての収入と支出の内容及び支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30億56百万円となり、前年度より2億55百万円増加しています。

「事業活動収支計算書」は、①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。

今年度の事業活動収支は、事業活動収入計が26億23百万円、これに対して事業活動支出は23億83百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、2億4千万円の収入超過となりました。

基本金組入後の当年度収支差額は、1億63百万円の収入超過となりました。

「貸借対照表」は、年度末における財政状態を明らかにしたものです。

今年度末の特定資産は、27億28百万円となり、前年度より79百万円増加しています。また、純資産は、113億79百万円となり、前年度より2億4千万円増加しました。なお、負債の部では、借入金はありません。

計算書類相互間の決算概要

(単位:百万円)

活動区分資金収支計算書
(1年間)

教育活動による資金収支	411
施設設備等活動による資金収支	△157
小計	254
その他の活動による資金収支	1
支払資金の増減額	255
前年度繰越支払資金	2,801
翌年度繰越支払資金	3,056

貸借対照表

2018(平成29)年3月31日

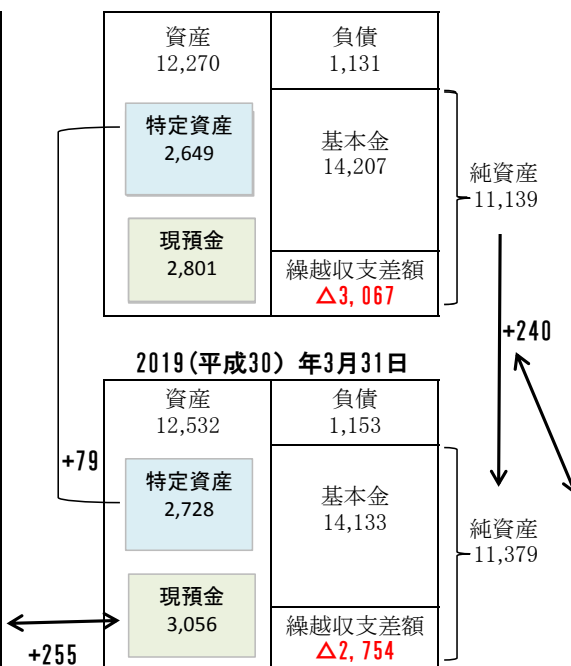
資産 12,270	負債 1,131
特定資産 2,649	基本金 14,207
現預金 2,801	繰越収支差額 △3,067
純資産 11,139	

2019(平成30)年3月31日

資産 12,532	負債 1,153
特定資産 2,728	基本金 14,133
現預金 3,056	繰越収支差額 △2,754
純資産 11,379	

事業活動収支計算書
(1年間)

事業活動収入計 2,623	事業活動支出計 2,383
教育活動収入 2,606	教育活動支出 2,380
教育活動外収入 14	教育活動外支出 0
特別収入 3	特別支出 3
基本金組入前当年度収支差額	240
基本金組入額	△77
当年度収支差額	163
前年度繰越収支差額	△3,067
基本金取崩額	150
翌年度繰越収支差額	△2,754



2018(平成30)年度 資金収支計算書の状況

収入の部

(単位:千円)

科 目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,167,961	2,198,809	△30,848
手数料収入	56,210	77,865	△21,655
寄付金収入	45,200	47,352	△2,152
補助金収入	136,050	132,974	3,076
(国庫補助金)	135,000	129,892	5,108
(地方公共団体補助金)	1,050	3,082	△2,032
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,015	54,472	△11,457
受取利息・配当金収入	13,800	14,404	△604
雑収入	87,164	96,814	△9,650
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820	524,757	△29,937
その他の収入	724,359	668,422	55,937
資金収入調整勘定	△584,984	△593,145	8,161
前年度繰越支払資金	2,800,564	2,800,564	0
収入の部合計	5,984,159	6,023,288	△39,129

支出の部

科 目	予算	決算	差異
人件費支出	1,503,479	1,500,825	2,654
教育研究経費支出	572,558	506,444	66,114
管理経費支出	194,629	183,909	10,720
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	44,716	44,559	157
設備関係支出	50,074	42,303	7,771
資産運用支出	167,859	171,855	△3,996
その他の支出	627,985	566,984	61,001
[予備費]	50,000	0	50,000
資金支出調整勘定	△45,111	△49,344	4,232
翌年度繰越支払資金	2,817,970	3,055,752	△237,782
支出の部合計	5,984,159	6,023,288	△39,129

2018(平成30)年度 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,198,809	
		手数料収入	77,865	
		特別寄付金収入	47,352	
		経常費等補助金収入	130,665	
		付随事業収入	54,472	
		雑収入	96,814	
		教育活動資金収入計	2,605,977	
	支出	人件費支出	1,500,825	
		教育研究経費支出	506,444	
		管理経費支出	183,909	
		教育活動資金支出計	2,191,178	
	差引			414,799
	調整勘定等			△4,094
教育活動資金収支差額			410,705	
施設整備等活動による資金収支	科目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	0	
		施設設備補助金収入	2,309	
		施設設備等活動資金収入計	2,309	
	支出	施設関係支出	44,560	
		設備関係支出	42,303	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	156,863	
	差引			△154,554
	調整勘定等			△2,309
	施設設備等活動資金収支差額			△156,863
小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)			253,842	
その他の活動による資金収支	科目		金額	
	収入	借入金等収入	0	
		退職給与引当特定資産取崩収入	92,951	
		その他の収入	518,839	
		小計	611,790	
		受取利息・配当金収入	14,404	
		その他の活動資金収入計	626,194	
	支出	借入金等返済支出	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,775	
		退職給与引当特定資産繰入支出	95,080	
		その他の支出	522,993	
		小計	624,848	
		借入金等利息支出	0	
		その他の活動資金支出計	624,848	
	差引			1,346
調整勘定等			0	
その他の活動資金収支差額			1,346	
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)			255,188	
前年度繰越支払資金			2,800,564	
翌年度繰越支払資金			3,055,752	

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、

- ①教育活動による資金収支
- ②施設設備等活動による資金収支
- ③その他の活動(主に財務活動)による資金収支

に区分します。

この区分経理は、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当するもので、区分ごとの資金の増加や減少を表示しています。

①教育活動の区分では、学校法人の本業である教育活動における収支を見ることができ、4億1千万円の収入超過でした。

②施設整備等活動による区分では、当年度の施設設備の購入とその寄付金や補助金等の財源を見ることができ、1億57百万円の支出超過でした。

③その他の活動の区分では、資金運用の状況等、財務活動の収支を見ることができ、2百万円収入超過でした。

この結果、支払資金が前年度より2億55百万円増加して、翌年度繰越支払資金は30億56百万円になりました。

財務分析の視点

	通常	施設整備時	経営困難
①教育活動	+	+	-
②施設設備等活動	-	-	-
③その他の活動	+, -	+, -	+, -

通常の経営状態の学校法人であれば、

- ①本業の教育活動による資金収支はプラス
- ②施設設備整備等活動による資金収支はマイナス
- ③その他の活動による資金収支は、資金の不足分

を借入金で調達していればプラス、借入金等の返済があればマイナスとなります。

本学は、通常に属しており、借入金はありません。

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

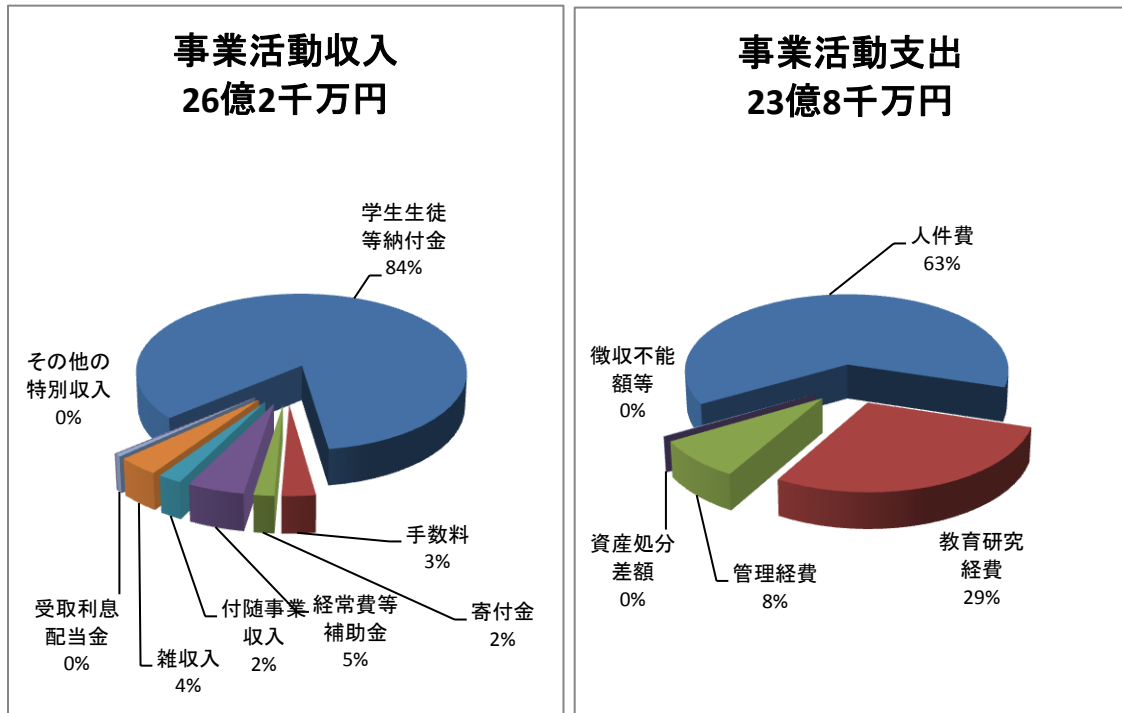
項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設設備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	524,757	524,757	0	0
前期末未収入金収入	56,632	56,632	0	0
期末未収入金	△83,166	△80,857	△2,309	0
前期末前受金	△509,978	△509,978	0	0
収入計	△11,755	△9,446	△2,309	0
前期末未払金支払支出	35,716	35,716	0	0
前払金支払支出	8,275	8,275	0	0
期末未払金	△40,577	△40,577	0	0
前期末前払金	△8,766	△8,766	0	0
支出計	△5,352	△5,352	0	0
収入計 — 支出計	△6,403	△4,094	△2,309	0

2018(平成30)年度 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

		科目	予算	決算	差異
		事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,167,961	2,198,809
		手数料	56,210	77,865	△21,655
		寄付金	45,200	47,352	△2,152
		経常費補助金	136,050	130,665	5,385
		(国庫補助金)	135,000	127,583	7,417
		(地方公共団体補助金)	1,050	3,082	△2,032
		付随事業収入	43,015	54,472	△11,457
		雑収入	87,164	96,814	△9,650
		教育活動収入計(1)	2,535,600	2,605,977	△70,377
事業活動支出の部		科目	予算	決算	差異
		人件費	1,506,128	1,502,954	3,174
		(退職給与引当金繰入額)	91,858	95,080	△3,222
		教育研究経費	748,098	681,600	66,498
		(減価償却額)	175,540	175,156	384
		管理経費	204,869	194,644	10,225
		(減価償却額)	10,240	10,798	△558
		徴収不能額等	720	720	0
		教育活動支出計(2)	2,459,815	2,379,918	79,897
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)			75,785	226,058	△150,273
教育活動外収支		科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金収入	13,800	14,404	△604
		教育活動外収入計(4)	13,800	14,404	△604
		科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		教育活動外支出計(5)	0	0	0
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)			13,800	14,404	△604
経常収支差額(7)=(3)+(6)			89,585	240,462	△150,877
特別収支		科目	予算	決算	差異
		その他の特別収入	400	2,506	△2,106
		特別収入計(8)	400	2,506	△2,106
		科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,500	3,051	△551
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計(9)	2,500	3,051	△551		
特別収支差額(10)=(8)-(9)			△2,100	△546	△1,554
【予備費】(11)			30,000	0	30,000
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)			57,485	239,917	△182,432
基本金組入額合計(13)			△76,000	△76,775	775
当年度収支差額(14)=(12)+(13)			△18,515	163,142	△181,657
前年度繰越収支差額(15)			△3,067,483	△3,067,483	0
基本金取崩額			142,155	150,795	△8,640
翌年度繰越収支差額(16)=(14)+(15)			△2,943,843	△2,753,546	△190,297
(参考)					
事業活動収入計(17)=(1)+(4)+(8)			2,549,800	2,622,887	△73,087
事業活動支出計(18)=(2)+(5)+(9)			2,492,315	2,382,970	109,345

○事業活動収支の構成比率



区分毎の収支バランス

(単位：千円)

区分	内容	決算
教育活動収支①	本業である教育活動に係る収支状況を表す	226,058
教育活動外収支②	財務活動などの教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す	14,404
経常収支①+②=③	経常的な活動に係る収支状況を表す	240,462
特別収支④	資産処分など臨時的な収支状況を表す	-546
基本金組入前当年度収支差額③+④=⑤	当年度の収支バランスを表す	239,917
基本金組入額⑥	学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入額	△76,775
当年度収支差額⑤+⑥		163,142
前年度繰越収支差額	長期の収支バランスを表す	△3,067,483
基本金取崩額		150,795
翌年度繰越収支差額		△2,753,546

2018(平成30)年度 貸借対照表の状況

2019(平成31)年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,377,856	9,398,465	△20,609
有形固定資産	6,489,659	6,591,605	△101,946
土地	1,325,752	1,325,752	0
建物	2,835,723	2,911,518	△75,795
その他	2,328,184	2,354,335	△26,151
特定資産	2,727,974	2,649,070	78,904
第2号基本金引当特定資産	1,280,000	1,210,000	70,000
第3号基本金引当特定資産	903,080	896,305	6,775
退職給与引当特定資産	544,894	542,765	2,129
その他の固定資産	160,223	157,790	2,433
流動資産	3,154,617	2,871,428	283,189
現金預金	3,055,752	2,800,564	255,188
その他	98,865	70,864	28,001
資産の部合計	12,532,473	12,269,893	262,580
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	544,894	542,765	2,129
退職給与引当金	544,894	542,765	2,129
流動負債	608,330	587,796	20,534
前受金	524,757	509,978	14,779
その他	83,573	77,817	5,755
負債の部合計	1,153,224	1,130,560	22,663
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	14,132,795	14,206,816	△74,020
第1号基本金	11,772,715	11,923,511	△150,795
第2号基本金	1,280,000	1,210,000	70,000
第3号基本金	903,080	896,305	6,775
第4号基本金	177,000	177,000	0
繰越収支差額	△2,753,546	△3,067,483	313,937
翌年度繰越収支差額	△2,753,546	△3,067,483	313,937
純資産の部合計	11,379,249	11,139,333	239,917
負債及び純資産の部合計	12,532,473	12,269,893	262,580

◎事業活動収支計算書の概要

学校法人の経営状態を明らかにしているのが事業活動収支計算書です。

事業活動収支計算書は三つの区分①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支に分かれており、それぞれの収支バランスと科目の内容は以下の通りです。

(1) 教育活動収支

学校法人の教育活動に係る収支状況を表す教育活動収支差額は2億26百万円（予算比1億5千万円増）の収入超過となりました。主な項目については、以下の通りです。

(事業活動収入の部)

○ 学生生徒等納付金

授業料・入学金・施設設備資金などの学生から納入されたもので、収入のうちで最も大きな割合を占め21億99百万円（予算比31百万円増）でした。予算比の増加は、退学や休学等にかかる減額幅が予算よりも減少したためです。

○ 手数料

入学検定料や各種証明書の発行手数料等による収入で78百万円（予算比22百万円増）でした。予算比での増加は、受験生が増えたことにより入学検定料収入が増加したことによるものです。

○ 寄付金

金銭その他の資産を寄贈者から贈与されたもので、補助金収入にならないものです。用途指定のある特別寄付金は47百万円（予算比2百万円増）でした。

○ 経常費等補助金

国や東京都からの補助金の収入で1億31百万円（予算比5百万円減）でした。

○ 付随事業収入

公開講座（ラファエラ・アカデミア）・売店（ラファエラ・ショップ）・清泉カフェ及び日本文化・日本語講座の教育研究活動に付随する活動による収入等で54百万円（予算11百万円増）でした。

○ 雑収入

上記の収入科目に属さない収入で、施設設備利用料収入や退職金財団からの退職交付金収入等で97百万円（予算比1千万円増）でした。予算比での増加は、本館施設や教室の貸出による収入の増加によるものです。

(事業活動支出の部)

○ 人件費

教職員に支給する給与・賞与や理事に支払う役員報酬などの支出で15億3百万円（予算比3百万円減）でした。

○ 教育研究経費

教育・研究活動および学生の課外活動の支援などに要する諸経費で6億82百万円（予算比66百万円減）でした。予算比での減少は、業務委託費の削減等によるものです。

○ 管理経費

総務・人事・財務その他これに準ずる法人業務や学生の募集のために要する諸経費等で1億95百万円（予算比1千万円減）でした。

(2) 教育活動外収支

財務活動などの学校法人の教育活動以外の経常的な活動に係る収支状況を表す教育活動外収支差額は14百万円（予算比同額）となりました。

(事業活動収入の部)

○ 受取利息・配当金

預金・有価証券の利息収入で14百万円（予算比同額）でした。

(事業活動支出の部はありません。)

上記(1)(2)を合わせた経常収支差額（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）は2億4千万円（予算比1億51百万円増）でした。

(3) 特別収支

経常的な活動以外の臨時的な活動に係る収支状況を表す特別収支差額は0円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動収入の部)

○ その他の特別収入

施設設備への寄付金や補助金及び現物寄付で3百万円（予算比2百万円増）でした。

(事業活動支出の部)

○ 資産処分差額

図書等の除却分で3百万円（予算比同額）でした。

(4) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額は2億4千万円で、これは経常収支差額2億4千万円と特別収支差額0円の合計額です。

(5) 基本金組入額

学校法人の諸活動を永続的に維持するために必要な資産を継続的に保持するために、維持すべきものとして組入れる金額は77百万円（予算比1百万円増）でした。

(6) 当年度収支差額

当年度収支差額1億63百万円は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額合計を差し引いた額です。

(7) 基本金取崩額

第一号基本金で1億51百万円の取崩しが発生しました。

なお、参考として、事業活動収入計は26億23百万円で、一方事業活動支出計は

23 億 83 百万円でした。

◎資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入と支出の内容並びに支払資金（現預金）のてん末を明らかにしたものです。

今年度の資金収支の翌年度繰越支払資金は、30 億 56 百万となり、前年度より 2 億 55 百万円増加しています。

なお、資金収支計算書のみで取り扱う科目の内容は、以下の通りです。

(収入の部)

○ 前受金収入

翌年度の新入生に係る学生生徒等納付金等、当年度中に納入された翌年度の諸活動に係る資金収入で 5 億 2 千 5 百万円（予算比 3 千万円増）でした。

○ 資金収入調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の収入や翌年度以降の収入を調整する勘定科目で△5 億 93 百万円の調整額となりました。

(支出の部)

○ 施設関係支出

図書館の空調機更新工事や受変電設備更新工事等に要した支出で 45 百万円（予算比同額）でした。

○ 設備関係支出

機器備品（耐用年数が 1 年以上でその価額が 20 万円以上）や図書の取得に要した支出で 42 百万円（予算比 8 百万円減）でした。

○ 資産運用支出

1 号館校舎建替資金や退職給与引当金等への繰入支出で 1 億 72 百万円（予算比 4 百万円増）でした。

○ 資金支出調整勘定

当年度の資金の動きを表すために、当年度の諸活動に係る前年度以前の支出や翌年度以降の支出を調整する勘定科目で△49 百万円の調整額となりました。

◎貸借対照表の概要

2019（平成 31）年 3 月 31 日現在の総資産は 125 億 32 百万円で前年度末比 2 億 63 百万円増加しました。一方、総負債は 11 億 53 百万円で前年度末比 23 百万円増加しました。

この結果、純資産（総資産－総負債）は 113 億 79 百万円となりました。

① 資産

2018（平成 30）年度末の資産合計は、125 億 32 百万円（前年度末比 2 億 63 百万円増）です。

○有形固定資産：建物・機器備品等の減価償却により前年度末比 1 億 2 百万円減少。

○特定資産：用途が特定された長期にわたって固定的に保持する現金・有価証券で

前年度末比 79 百万円増加。

○その他の固定資産：奨学貸付金等で前年度末比 2 百万円増加。

○流動資産：短期（1 年以内）で保有する現預金や未収入金等で前年度末比 2 億 83 百万円増加。

② 負債

2018（平成 30）年度末の負債合計は、11 億 53 百万円（前年度末比 23 百万円増）です。

○固定負債：退職給与引当金で、前年度末比 2 百万円増加。

○流動負債：未払金・前受金・預り金で、前年度末比 21 百万円増加。

③ 基本金

2018（平成 30）年度末の基本金合計は、141 億 33 百万円（前年度末比 74 百万円減）です。

○第 1 号基本金：土地・建物・構築物・機器備品・図書等の固定資産で、117 億 73 百万円（前年度末比 1 億 51 百万円減）。建物では図書館空調設備更新工事、受変電設備更新工事の組入れ、機器備品ではカラー印刷機等の組入れ、これに図書の組入れを行いました。ラファエラ空調設備等の除却額が多かったため全体では 1 億 51 百万円の取崩が発生しました。

○第 2 号基本金：1 号館校舎建替拡充資金として 12 億 8 千万円（前年度末比 7 千万円増）。

○第 3 号基本金：学生厚生基金（奨学基金）、教育研究助成基金及び国際交流基金として継続的に保持・運用する資産で、9 億 3 百万円（前年度末比 7 百万円増）。

○第 4 号基本金：法人運営の為に恒常的に保持する資産で、1 億 77 百万円（前年度末比同額）。

④ 純資産

純資産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計で、2018（平成 30）年度末 113 億 79 百万円（前年度末比 2 億 4 千万円増）です。

(2) 経年比較

各計算書の経年比較は、平成26年度については、数値を会計基準改正後の様式に組み替えて表示をしています。

事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

		2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		学生生徒等納付金	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809
		手数料	59,835	61,212	62,364	68,939	77,865
		寄付金	46,804	46,133	52,011	44,841	47,352
		経常費等補助金	177,304	162,654	178,517	135,561	130,665
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875	54,472
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053	96,814
	教育活動収入計(1)	2,447,768	2,440,199	2,552,113	2,520,295	2,605,977	
	事業活動支出の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		人件費	1,426,209	1,413,725	1,478,271	1,453,922	1,502,954
		(退職給与引当金繰入額)	36,031	3,925	76,396	60,552	95,080
		教育研究経費	717,882	762,215	750,567	730,370	681,600
		(減価償却額)	205,743	198,426	195,747	194,358	175,156
		管理経費	148,820	169,918	179,671	185,935	194,644
(減価償却額)		9,787	9,223	9,790	10,292	10,798	
徴収不能額等	0	1,280	750	314	720		
教育活動支出計(2)	2,292,911	2,347,139	2,409,259	2,370,541	2,379,918		
教育活動収支差額(3)=(1)-(2)	154,857	93,060	142,854	149,754	226,058		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721	14,404
	教育活動外収入計(4)	21,267	18,324	14,055	14,721	14,404	
	事業活動支出の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		借入金等利息	0	0	0	0	0
教育活動外支出計(5)	0	0	0	0	0		
教育活動外収支差額(6)=(4)-(5)	21,267	18,324	14,055	14,721	14,404		
経常収支差額(7)=(3)+(6)	176,124	111,384	156,909	164,475	240,462		
特別収支	事業活動収入の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		その他の特別収入	23,408	4,547	38,731	7,197	2,506
	特別収入計(8)	23,408	4,547	38,731	7,197	2,506	
	事業活動支出の部	科目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
		資産処分差額	3,248	4,516	2,693	3,017	3,051
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計(9)	3,248	4,516	2,693	3,017	3,051	
特別収支差額(10)=(8)-(9)	20,160	32	36,038	4,180	△546		
【予備費】(11)	0	0	0	0	0		
基本金組入前当年度収支差額(12)=(7)+(10)-(11)	196,285	111,415	192,947	168,655	239,917		
基本金組入額合計(13)	△181,963	△139,534	△180,279	△76,545	△76,775		
当年度収支差額(14)=(12)+(13)	14,321	△28,119	12,668	92,110	163,142		
前年度繰越収支差額(15)	△3,231,845	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483		
基本金取崩額(16)	0	0	48,000	25,381	150,795		
翌年度繰越収支差額(17)=(14)+(15)+(16)	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546		
(参考)							
事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	2,492,443	2,463,070	2,604,899	2,542,213	2,622,887		
事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)	2,296,158	2,351,655	2,411,952	2,373,558	2,382,970		

資金収支計算書の経年比較

収入の部

(単位:千円)

科 目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809
手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939	77,865
寄付金収入	64,796	48,079	57,008	46,353	47,352
補助金収入	179,174	162,654	211,769	137,174	132,974
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875	54,472
受取利息・配当金収入	21,267	18,324	14,055	14,721	14,404
雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053	96,814
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	554,902	524,242	529,081	509,978	524,757
その他の収入	1,257,975	566,788	660,430	694,442	668,422
資金収入調整勘定	△570,719	△559,087	△660,904	△586,027	△593,145
前年度繰越支払資金	1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564
収入の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288

支出の部

科 目	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825
教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012	506,444
管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452	183,909
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247	44,559
設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170	42,303
資産運用支出	114,805	82,962	161,353	137,098	171,855
その他の支出	559,669	565,791	622,616	545,510	566,984
資金支出調整勘定	△48,284	△44,949	△47,494	△46,285	△49,344
翌年度繰越支払資金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752
支出の部合計	5,678,974	5,285,842	5,597,760	5,672,648	6,023,288

活動区分資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

科 目		2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,079,736	2,104,442	2,130,706	2,160,026	2,198,809	
		手数料収入	59,835	61,212	62,364	68,939	77,865	
		特別寄付金収入	46,800	46,132	52,008	44,841	47,352	
		一般寄付金収入	0	0	0	0	0	
		経常費等補助金収入	177,304	162,654	178,517	135,561	130,665	
		付随事業収入	39,686	43,948	42,075	44,875	54,472	
		雑収入	44,402	21,810	86,440	66,053	96,814	
		教育活動資金収入計	2,447,764	2,440,198	2,552,110	2,520,295	2,605,977	
	支出	人件費支出	1,429,699	1,412,098	1,481,425	1,449,881	1,500,825	
		教育研究経費支出	512,135	563,789	554,817	536,012	506,444	
		管理経費支出	139,064	161,377	170,016	175,452	183,909	
		教育活動資金支出計	2,080,898	2,137,264	2,206,258	2,161,345	2,191,178	
	差引	366,866	302,934	345,853	358,950	414,799		
	調整勘定等	25,925	7,244	△87,750	29,857	△4,094		
教育活動資金収支差額	392,791	310,178	258,102	388,807	410,705			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	17,996	1,948	5,000	1,512	0	
		施設設備補助金収入	1,870	0	33,252	1,613	2,309	
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	570,000	0	0	0	0	
		施設設備等活動資金収入計	589,866	1,948	38,252	3,125	2,309	
	支出	施設関係支出	639,673	25,869	69,930	42,247	44,559	
		設備関係支出	38,782	54,168	68,984	32,170	42,303	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	
		施設設備等活動資金支出計	748,455	150,036	208,914	144,417	156,863	
	差引	△158,589	△148,089	△170,662	△141,292	△154,554		
	調整勘定等	88,560	1,870	△33,252	33,252	△2,309		
	施設設備等活動資金収支差額	△70,029	△146,219	△203,914	△108,040	△156,863		
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)		322,762	163,959	54,188	280,767	253,842	
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0	0	0	0	0
			退職給与引当特定資産取崩収入	39,522	2,298	79,550	56,512	92,951
その他の収入			521,248	517,484	577,975	502,018	518,839	
小計			560,769	519,782	657,525	558,529	611,790	
受取利息・配当金収入			21,267	18,324	14,055	14,721	14,404	
その他の活動資金収入計			582,037	538,106	671,580	573,250	626,194	
支出		借入金等返済支出	0	0	0	0	0	
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	8,773	9,037	14,957	6,545	6,775	
		退職給与引当特定資産繰入支出	36,031	3,925	76,396	60,552	95,080	
		その他の支出	514,480	517,797	583,037	502,470	522,993	
		小計	559,285	530,760	674,391	569,568	624,847	
		借入金等利息支出	0	0	0	0	0	
その他の活動資金支出計		559,285	530,760	674,391	569,568	624,847		
差引		22,752	7,346	△2,811	3,683	1,346		
調整勘定等	0	0	0	0	0			
その他の活動資金収支差額	22,752	7,346	△2,811	3,683	1,346			
支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)		345,514	171,306	51,377	284,450	255,188		
前年度繰越支払資金		1,947,917	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564		
翌年度繰越支払資金		2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752		

貸借対照表の経年比較

各年度末3月31日現在

(単位:千円)

科目名	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
資産の部					
固定資産	9,478,959	9,429,905	9,448,485	9,398,465	9,377,856
有形固定資産	6,919,149	6,789,621	6,720,784	6,591,605	6,489,659
土地	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752	1,325,752
建物	3,152,102	3,038,502	2,989,856	2,911,518	2,835,723
構築物	270,240	262,717	234,098	205,119	173,160
教育研究用機器備品	190,471	162,407	140,841	99,589	85,343
管理用機器備品	7,462	6,084	13,982	13,861	13,390
図書	1,973,122	1,994,160	2,016,255	2,035,766	2,056,291
特定資産	2,406,016	2,486,680	2,568,484	2,649,070	2,727,974
第2号基本金引当特定資産	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000
第3号基本金引当特定資産	865,765	874,803	889,759	896,305	903,080
退職給与引当特定資産	540,251	541,878	538,724	542,765	544,894
その他の固定資産	153,793	153,603	159,217	157,790	160,223
電話加入権	2,774	2,774	2,774	2,774	2,774
長期貸付金	789	565	3,746	2,385	1,025
奨学貸付金	150,230	150,265	152,697	152,631	156,425
流動資産	2,361,405	2,489,541	2,669,904	2,871,428	3,154,617
現金預金	2,293,431	2,464,737	2,516,114	2,800,564	3,055,752
未収入金	47,005	2,905	135,913	56,632	83,167
貯蔵品	0	84	214	353	168
販売用品	1,942	2,539	2,544	2,215	2,463
前払金	18,050	18,348	14,044	10,189	9,698
仮払金	908	858	1,005	1,405	3,299
保証金	70	70	70	70	70
資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473
負債の部					
固定負債	540,251	541,878	538,724	542,765	544,894
退職給与引当金	540,251	541,878	538,724	542,765	544,894
流動負債	633,798	599,837	608,988	587,796	608,330
未払金	35,482	32,735	36,348	35,737	40,599
前受金	554,902	524,242	529,081	509,978	524,757
預り金	43,414	42,861	43,559	42,080	42,974
負債の部合計	1,174,049	1,141,715	1,147,712	1,130,560	1,153,224
純資産の部					
基本金	13,883,839	14,023,373	14,155,652	14,206,816	14,132,795
第1号基本金	11,793,073	11,853,571	11,948,892	11,923,511	11,772,715
第2号基本金	1,000,000	1,070,000	1,140,000	1,210,000	1,280,000
第3号基本金	865,765	874,803	889,759	896,305	903,080
第4号基本金	225,000	225,000	177,000	177,000	177,000
繰越収支差額額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546
翌年度繰越収支差額	△3,217,524	△3,245,643	△3,184,974	△3,067,483	△2,753,546
純資産の部合計	10,666,315	10,777,730	10,970,677	11,139,333	11,379,249
負債及び純資産の部合計	11,840,364	11,919,445	12,118,389	12,269,893	12,532,473

(3) 主な財務比率の経年推移

会計基準改正前の平成26年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて比率を表示している。

○事業活動収支計算書関係比率

分類		比率	算式 (×100)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	全国平均
経営状況はどうか	1	事業活動収支差額比率△	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%	9.1%	4.9%
		学生生徒等納付金比率～	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	84.2%	85.6%	83.0%	85.2%	83.9%	74.7%
主たる収入と支出の構成はどうか		経常寄付金比率△	$\frac{\text{教育活動の寄付金}}{\text{経常収入}}$	1.9%	1.9%	2.0%	1.8%	1.8%	1.4%
		経常補助金比率△	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	7.2%	6.6%	7.0%	5.3%	5.0%	12.2%
		2	人件費比率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%
		教育研究経費比率△	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.1%	31.0%	29.2%	28.8%	26.0%	33.3%
		管理経費比率▼	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	6.0%	6.9%	7.0%	7.3%	7.4%	8.8%
		基本金組入率△	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	7.3%	5.7%	6.9%	3.0%	2.9%	10.8%
		減価償却額比率～	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.4%	8.8%	8.5%	8.6%	7.8%	11.9%
収入と支出のバランスはどうか		人件費依存率▼	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	68.6%	67.2%	69.4%	67.3%	68.4%	71.9%
		基本金組入後収支比率▼	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	99.4%	101.2%	99.5%	96.3%	93.6%	106.5%
	3	経常収支差額比率△	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.1%	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%	3.9%
		教育活動収支差額比率△	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.3%	3.8%	5.6%	5.9%	8.7%	2.4%

○活動区分資金収支計算書関係比率

教育活動でキャッシュフローが生み出せているか	4	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.0%	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%	同上	14.1%
------------------------	---	--------------	--	-------	-------	-------	-------	-------	----	-------

○貸借対照表関係比率

自己資本は充実しているか	5	純資産構成比率△	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%	平成29年度大学法人(医歯系法人除く)平均	87.8%
資産構成はどうなっているか		流動資産構成比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	19.9%	20.9%	22.0%	23.4%	25.2%		13.4%
負債に備える資産が蓄積されているか	6	減価償却比率～	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	57.4%	59.3%	60.7%	62.3%	63.0%	50.5%	
		運用資産余裕比率△	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.0年	2.1年	2.1年	2.3年	2.4年	1.9年	
		流動比率△	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	372.6%	415.0%	438.4%	488.5%	518.6%	248.3%	
負債の割合はどうか		前受金保有率△	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	413.3%	470.2%	475.6%	549.2%	582.3%	354.2%	
		負債比率▼	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.0%	10.6%	10.5%	10.1%	10.1%	13.9%	

①経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入、経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

②運用資産＝特定資産＋現預金＋有価証券

③外部負債＝未払金＋借入金

(備考)出典：日本私立学校振興・共済事業団「平成29年度今日の私学財政」

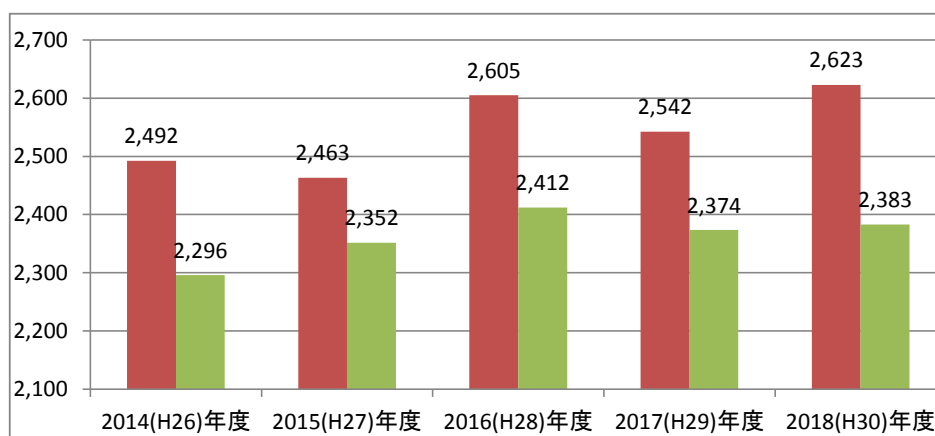
1. 事業活動収支及び事業活動収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
事業活動収入計	2,492	2,463	2,605	2,542	2,623
事業活動支出計	2,296	2,352	2,412	2,374	2,383
基本金組入前当年度収支差額	196	111	193	169	240

○事業活動収支の推移

(赤)事業活動収入 (緑)事業活動支出



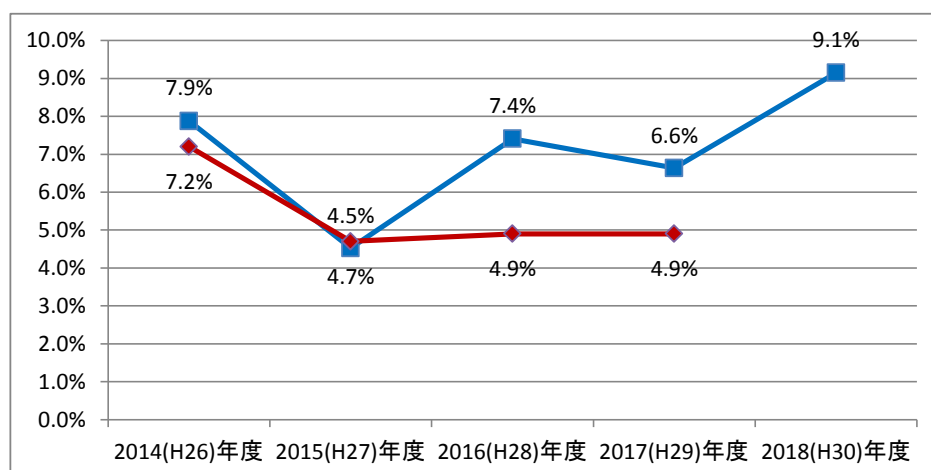
○事業活動収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：経営状況はどうか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	7.9%	4.5%	7.4%	6.6%	9.1%
大学法人(医歯系除く)比率	7.2%	4.7%	4.9%	4.9%	

事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



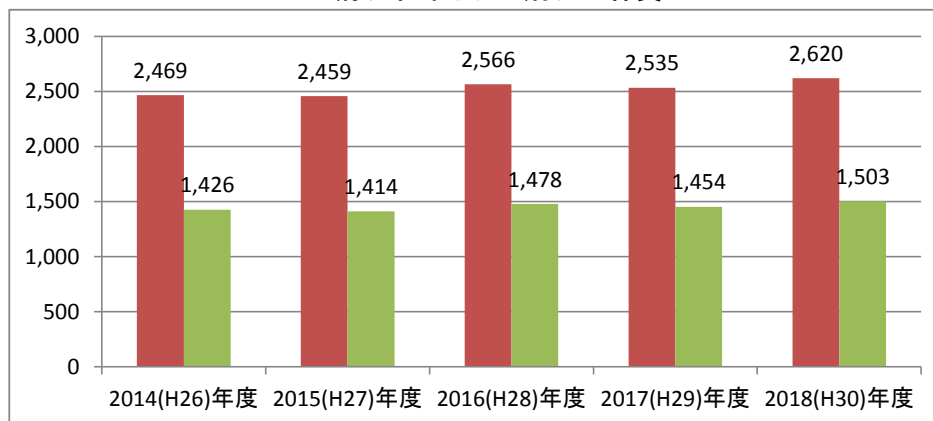
2. 経常収入と人件費及び人件費比率の推移

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
経常収入計	2,469	2,459	2,566	2,535	2,620
人件費	1,426	1,414	1,478	1,454	1,503
差引	1,043	1,045	1,088	1,081	1,117

○経常収入と人件費の推移

(赤) 経常収入 (緑) 人件費



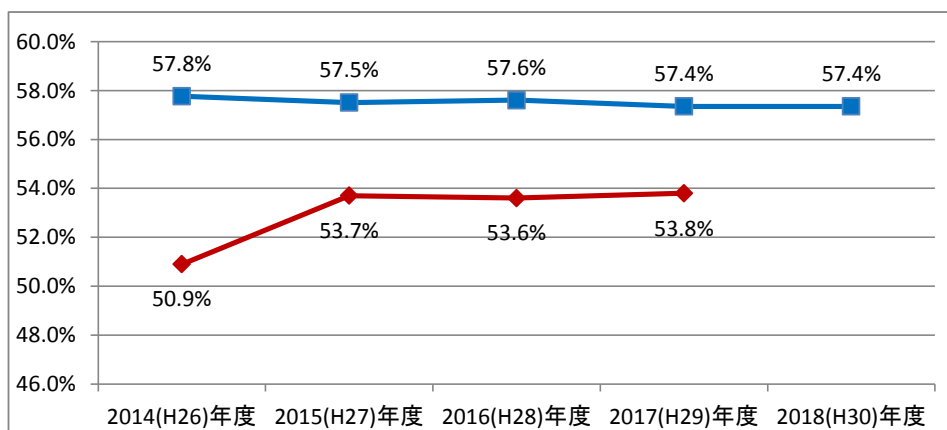
○人件費比率の推移 (低い値が良い)

分類：支出構成は適切であるか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	57.8%	57.5%	57.6%	57.4%	57.4%
大学法人(医歯系除く)比率	50.9%	53.7%	53.6%	53.8%	

人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$ (注)会計基準改正に伴い平成26年度以前の大学法人平均は分母が帰属収入となっている。

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



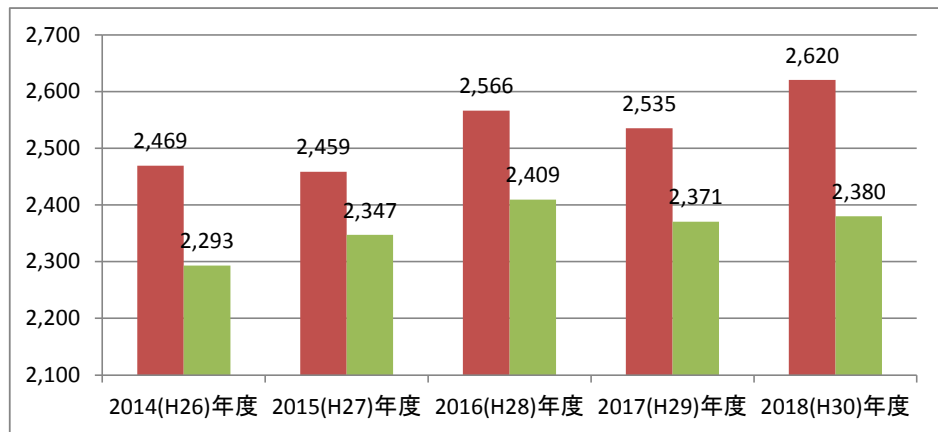
3. 経常収支及び経常収支差額比率の推移

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
経常収入計	2,469	2,459	2,566	2,535	2,620
経常支出計	2,293	2,347	2,409	2,371	2,380
経常収支差額	176	111	157	164	240

○経常収支の推移

(赤)経常収入 (緑)経常支出



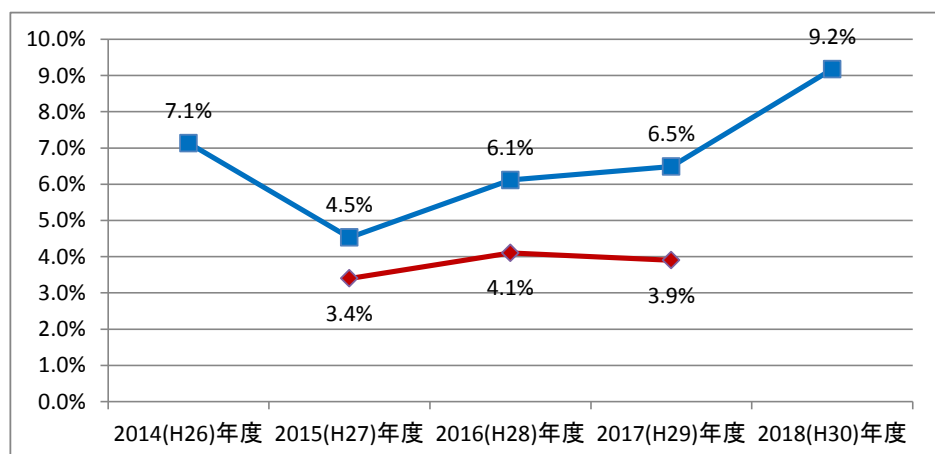
○経常収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：収入と支出のバランスはとれているか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	7.1%	4.5%	6.1%	6.5%	9.2%
大学法人(医歯系除く)比率		3.4%	4.1%	3.9%	

経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)

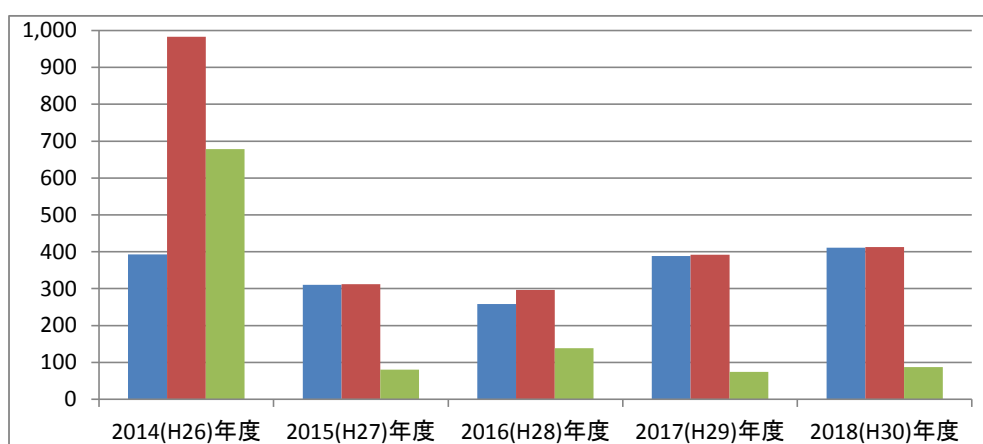


4. 教育活動資金収支差額と施設・設備投資の関係

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
教育活動資金収支差額	393	310	258	389	411
教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等の計	983	312	296	392	413
施設及び設備関係支出	678	80	139	74	87
教育活動資金収入計	2,448	2,440	2,552	2,520	2,606

(青)教育活動資金収支差額 (赤)教育活動資金収支差額+施設設備寄付金・補助金等
(緑)施設及び設備関係支出



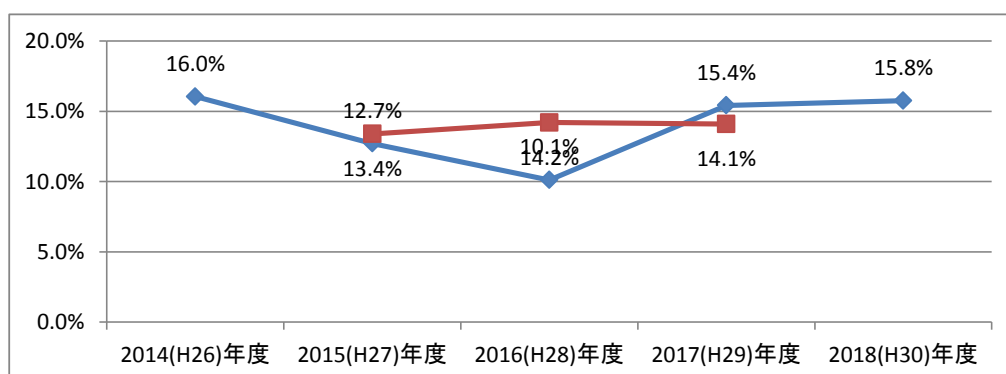
○教育活動資金収支差額比率の推移 (高い値が良い)

分類：教育活動でキャッシュフローが生み出せているか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	16.0%	12.7%	10.1%	15.4%	15.8%
大学法人(医歯系除く)比率		13.4%	14.2%	14.1%	

教育活動資金収支差額比率 $\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



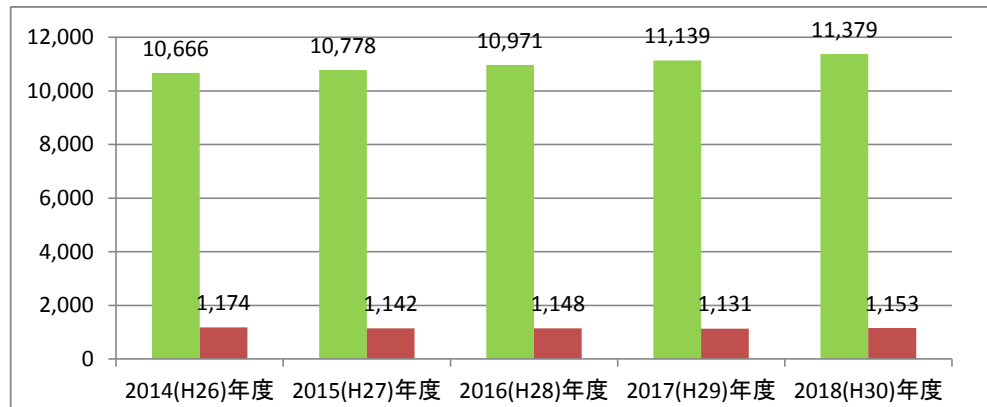
5. 純資産と負債の推移

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
純資産=資産-負債	10,666	10,778	10,971	11,139	11,379
負債(固定負債+流動負債)	1,174	1,142	1,148	1,131	1,153
差引	9,492	9,636	9,823	10,009	10,226

○純資産と負債の推移

(緑)純資産 (赤)負債



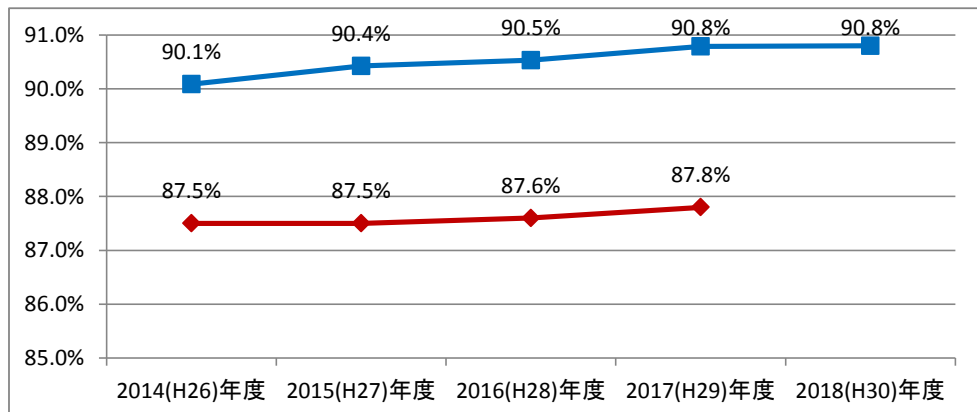
○純資産構成比率の推移 (高い値が良い)

分類：自己資金は充実されているか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	90.1%	90.4%	90.5%	90.8%	90.8%
大学法人(医歯系除く)比率	87.5%	87.5%	87.6%	87.8%	

純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)



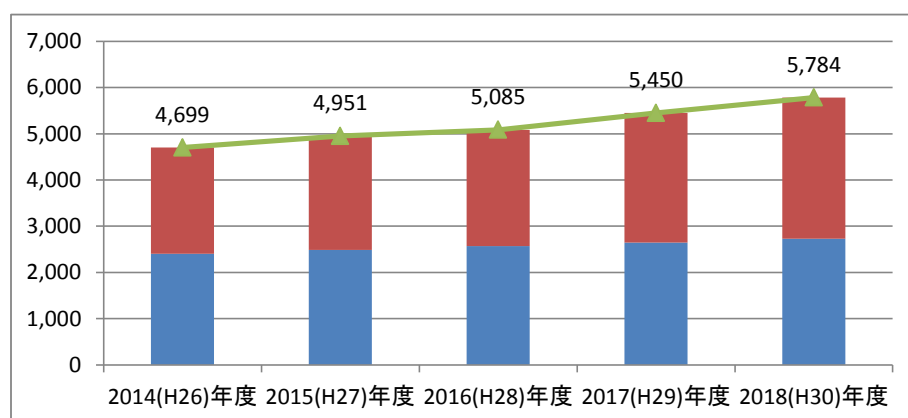
6. 運用資産及び運用資産余裕比率の推移

(単位:百万円)

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
特定資産	2,406	2,487	2,568	2,649	2,728
第2号基本金引当特定資産	1,000	1,070	1,140	1,210	1,280
第3号基本金引当特定資産	866	875	890	896	903
退職給与引当特定資産	540	542	539	543	545
現預金	2,293	2,465	2,516	2,801	3,056
運用資産計	4,699	4,951	5,085	5,450	5,784
外部負債(未払金)	35	33	36	36	41
差引	4,664	4,919	5,048	5,414	5,743
経常支出	2,293	2,347	2,409	2,371	2,380

○運用資産(特定資産+現預金)の推移

(青)特定資産 (赤)現金



○運用資産余裕比率の推移 (高い値が良い)

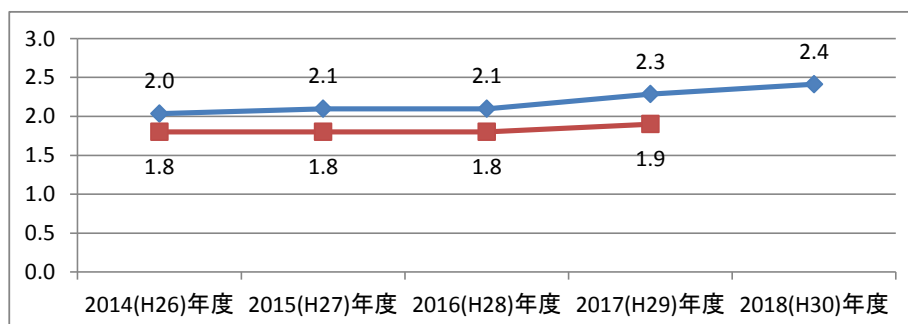
分類: 負債に備える資産が蓄積されているか

	2014(H26)年度	2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度	2018(H30)年度
本学	2.0年	2.1年	2.1年	2.3年	2.4年
大学法人(医歯系除く)比率	1.8年	1.8年	1.8年	1.9年	

運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$

(青)本学 (赤)大学法人(医歯系除く)

(単位:年)



(4) その他

学校法人 清泉女子大学 財産目録

(単位:円)

I 資産総額	12,532,473,183
内 基本財産	8,675,512,547
運用財産	3,856,960,636
II 負債総額	1,153,223,772
III 正味財産	11,379,249,411

区 分	金 額
資産額	
1.基本財産	8,675,512,547
1. 土 地	33,566.31 m ² 1,325,752,294
(1)五反田校地	29,765.31 m ² 1,319,556,294
(2)飯綱山荘地	3,801.00 m ² 6,196,000
2. 建 物	17,388.90 m ² 2,835,723,042
(1)校 舎 等	15,677.38 m ² 2,602,804,513
(2)講 堂	1,711.52 m ² 232,918,529
3. 構築物	173,159,784
4. 図 書	229,891 冊 2,056,290,712
— 和 書	229,891 冊
— 洋 書	127,119 冊
— 視聴覚資料	11,070 点
5. 教育研究用機器備品	3,056 点 85,342,799
6. 管理用機器備品	79 点 13,390,488
7. 電話加入権	2,773,524
8. 第3号基本金引当特定資産	903,079,904
9. 第2号基本金引当特定資産	1,280,000,000
2.運用財産	3,856,960,636
1. 現金・預金	3,055,752,107
2. 退職給与引当特定資産	544,893,750
2. その他	256,314,779
資 産 総 額	12,532,473,183
負債額	
1. 固定負債	544,893,750
(1)退職給与引当金	544,893,750
2. 流動負債	608,330,022
(1)前受金	524,757,460
(2)未払金	40,598,693
(3)預り金	42,973,869
負 債 総 額	1,153,223,772
正味財産(資産総額 - 負債総額)	11,379,249,411

上記は平成31年3月31日現在における当法人の財産目録である。


監査報告書

令和元年5月21日

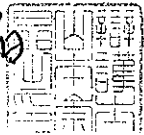
学校法人 清泉女子大学
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 清泉女子大学

監事

山岸彩子 

監事

山崎崇昭 

私たち監事は、学校法人清泉女子大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務及び財産の状況を監査しました。私立学校法第37条第3項第3号の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私たち監事は、理事会に出席して意見を述べ、評議員会その他重要な会議に出席するほか、理事等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、主に法人本部において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書につき検討しました。

2. 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、財産目録、貸借対照表、収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 財産目録は、法令及び寄附行為に従い、記載されたすべての事項が事実に基づいており、財産の状態を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び収支計算書は、学校法人会計基準に準拠して経営状況及び財政状態を正しく示しているものと認めます。
- (4) 事業報告書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 所轄庁または理事会及び評議員会に報告すべき、学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はありません。

以上

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,167,961,000	2,198,808,800	△30,847,800
授業料収入	1,427,466,000	1,451,620,000	△24,154,000
入学金収入	130,850,000	130,850,000	0
実験実習料収入	7,645,000	5,383,800	2,261,200
施設設備資金収入	602,000,000	610,955,000	△8,955,000
手数料収入	56,210,000	77,864,681	△21,654,681
入学検定料収入	52,625,000	73,885,000	△21,260,000
試験料収入	150,000	187,000	△37,000
証明手数料収入	1,017,000	1,219,400	△202,400
大学入試センター試験実施手数料収入	1,200,000	1,250,062	△50,062
その他の手数料収入	1,218,000	1,323,219	△105,219
寄付金収入	45,200,000	47,352,103	△2,152,103
特別寄付金収入	45,200,000	47,352,103	△2,152,103
補助金収入	136,050,000	132,974,277	3,075,723
国庫補助金収入	135,000,000	129,892,000	5,108,000
地方公共団体補助金収入	1,050,000	3,082,277	△2,032,277
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	43,015,000	54,472,018	△11,457,018
補助活動収入	19,275,000	28,441,603	△9,166,603
公開講座収入	21,940,000	22,412,415	△472,415
日本文化・日本語講座収入	1,800,000	3,618,000	△1,818,000
受取利息・配当金収入	13,800,000	14,403,993	△603,993
第3号基本金引当特定資産運用収入	4,500,000	4,664,518	△164,518
その他の受取利息・配当金収入	9,300,000	9,739,475	△439,475
雑収入	87,164,000	96,814,006	△9,650,006
施設設備利用料収入	1,430,000	8,883,000	△7,453,000
私立大学退職金財団交付金収入	74,666,000	77,192,850	△2,526,850
研究関連収入	3,100,000	2,958,000	142,000
その他の雑収入	7,968,000	7,780,156	187,844
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	494,820,000	524,757,460	△29,937,460
授業料前受金収入	250,300,000	261,930,000	△11,630,000
入学金前受金収入	125,750,000	138,000,000	△12,250,000
実験実習料前受金収入	320,000	412,000	△92,000
施設設備資金前受金収入	108,450,000	113,585,000	△5,135,000
公開講座前受金収入	10,000,000	10,830,460	△830,460
その他の収入	724,359,255	668,421,829	55,937,426
退職給与引当特定資産取崩収入	89,209,000	92,950,890	△3,741,890
前期末未収入金収入	56,632,255	56,632,255	0
貸付金回収収入	1,360,000	1,360,800	△800
奨学貸付金回収収入	22,055,000	19,845,713	2,209,287
預り金受入収入	510,228,000	452,484,040	57,743,960
仮払金回収収入	44,875,000	45,148,131	△273,131

資金収入調整勘定	△584,984,405	△593,144,946	8,160,541
期末 未収入金	△75,006,000	△83,166,541	8,160,541
前期末 前受金	△509,978,405	△509,978,405	0
前年度繰越支払資金	2,800,563,955	2,800,563,955	
収入の部 合計	5,984,158,805	6,023,288,176	△39,129,371

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,503,479,000	1,500,825,063	2,653,937
教員人件費支出	821,450,000	823,540,852	△2,090,852
職員人件費支出	584,660,000	577,853,321	6,806,679
役員報酬支出	8,160,000	6,480,000	1,680,000
退職金支出	89,209,000	92,950,890	△3,741,890
教育研究経費支出	572,558,000	506,444,470	66,113,530
消耗品費支出	73,276,000	61,584,684	11,691,316
研究費支出	23,400,000	22,182,641	1,217,359
光熱水費支出	33,115,000	34,134,096	△1,019,096
旅費交通費支出	35,622,000	25,189,615	10,432,385
奨学費支出	32,345,000	30,447,417	1,897,583
福利費支出	13,360,000	11,810,782	1,549,218
通信運搬費支出	11,329,000	9,745,756	1,583,244
印刷製本費支出	25,821,000	20,745,045	5,075,955
修繕費支出	10,807,000	12,501,752	△1,694,752
損害保険料支出	1,381,000	1,337,259	43,741
賃借料支出	4,702,000	4,324,896	377,104
公租公課支出	700,000	1,124,369	△424,369
諸会費支出	2,628,000	2,477,623	150,377
会合費支出	2,550,000	1,941,129	608,871
業務委託費支出	219,777,000	200,375,747	19,401,253
手数料・報酬支出	59,988,000	48,595,483	11,392,517
学生課外活動援助費支出	15,640,000	13,005,698	2,634,302
雑費支出	6,117,000	4,920,478	1,196,522
管理経費支出	194,629,000	183,908,753	10,720,247
消耗品費支出	12,337,000	10,560,006	1,776,994
光熱水費支出	2,411,000	2,488,078	△77,078
旅費交通費支出	2,245,000	1,332,498	912,502
福利費支出	7,021,000	6,045,795	975,205
通信運搬費支出	18,266,000	16,738,136	1,527,864
印刷製本費支出	25,476,000	19,635,752	5,840,248
修繕費支出	2,220,000	1,617,948	602,052
損害保険料支出	73,000	70,382	2,618
賃借料支出	1,916,000	1,849,656	66,344
公租公課支出	3,840,000	3,855,531	△15,531
広告費支出	61,148,000	58,824,631	2,323,369
諸会費支出	2,802,000	2,686,930	115,070
会合費支出	1,398,000	691,792	706,208
交際費支出	600,000	265,136	334,864
業務委託費支出	26,032,000	22,454,901	3,577,099
手数料・報酬支出	11,823,000	11,441,899	381,101
補助活動仕入支出	11,600,000	21,081,560	△9,481,560
私立大学等経常費補助金返還支出	0	29,000	△29,000
雑費支出	3,421,000	2,239,122	1,181,878
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	44,716,000	44,559,440	156,560
建物支出	44,716,000	44,559,440	156,560
設備関係支出	50,074,000	42,303,396	7,770,604
教育研究用機器備品支出	17,170,000	16,210,795	959,205
管理用機器備品支出	2,754,000	2,753,800	200
図書支出	30,150,000	23,338,801	6,811,199

資産運用支出	167,859,000	171,854,844	△3,995,844
第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000	70,000,000	0
第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,000,000	6,774,929	△774,929
退職給与引当特定資産繰入支出	91,859,000	95,079,915	△3,220,915
その他の支出	627,984,979	566,983,650	61,001,329
貸付金支払支出	500,000	0	500,000
奨学貸付金支払支出	29,935,000	24,360,000	5,575,000
前期末未払金支払支出	35,736,979	35,715,779	21,200
預り金支払支出	509,529,000	451,590,489	57,938,511
前払金支払支出	7,262,000	8,275,369	△1,013,369
仮払金支払支出	45,022,000	47,042,013	△2,020,013
	0		
[予備費]	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△45,111,054	△49,343,547	4,232,493
期末未払金	△36,345,000	△40,577,493	4,232,493
前期末前払金	△8,766,054	△8,766,054	0
翌年度繰越支払資金	2,817,969,880	3,055,752,107	△237,782,227
支出の部合計	5,984,158,805	6,023,288,176	△39,129,371

活動区分資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,198,808,800
		手数料収入	77,864,681
		特別寄付金収入	47,352,103
		一般寄付金収入	0
		経常費等補助金収入	130,665,277
		付随事業収入	54,472,018
		雑収入	96,814,006
		教育活動資金収入計	2,605,976,885
	支出	人件費支出	1,500,825,063
		教育研究経費支出	506,444,470
		管理経費支出	183,908,753
		教育活動資金支出計	2,191,178,286
		差引	414,798,599
	調整勘定等	△4,093,832	
	教育活動資金収支差額	410,704,767	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	0
		施設設備補助金収入	2,309,000
		施設設備等活動資金収入計	2,309,000
	支出	施設関係支出	44,559,440
		設備関係支出	42,303,396
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	70,000,000
		施設設備等活動資金支出計	156,862,836
		差引	△154,553,836
		調整勘定等	△2,309,000
		施設設備等活動資金収支差額	△156,862,836
	小計(教育活動収支差額+施設整備等活動収支差額)	253,841,931	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	92,950,890
		貸付金回収収入	1,360,800
		奨学貸付金回収収入	19,845,713
		預り金受入収入	452,484,040
		仮払金回収収入	45,148,131
		小計	611,789,574
		受取利息・配当金収入	14,403,993
		その他の活動資金収入計	626,193,567
	支出	借入金等返済支出	0
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	6,774,929
		退職給与引当特定資産繰入支出	95,079,915
		貸付金支払支出	0
		奨学貸付金支払支出	24,360,000
		預り金支払支出	451,590,489
		仮払金支払支出	47,042,013
		小計	624,847,346
		借入金等利息支出	0
	その他の活動資金支出計	624,847,346	
		差引	1,346,221
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	1,346,221	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動収支差額)	255,188,152	
	前年度繰越支払資金	2,800,563,955	
	翌年度繰越支払資金	3,055,752,107	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	524,757,460	524,757,460	0	0
前期末未収入金収入	56,632,255	56,632,255	0	0
期末未収入金	△83,166,541	△80,857,541	△2,309,000	0
前期末前受金	△509,978,405	△509,978,405	0	0
収入計	△11,755,231	△9,446,231	△2,309,000	0
前期末未払金支払支出	35,715,779	35,715,779	0	0
前払金支払支出	8,275,369	8,275,369	0	0
期末未払金	△40,577,493	△40,577,493	0	0
前期末前払金	△8,766,054	△8,766,054	0	0
支出計	△5,352,399	△5,352,399	0	0
収入計 - 支出計	△6,402,832	△4,093,832	△2,309,000	0

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	2,167,961,000	2,198,808,800	△30,847,800
		授業料	1,427,466,000	1,451,620,000	△24,154,000
		入学金	130,850,000	130,850,000	0
		実験実習料	7,645,000	5,383,800	2,261,200
		施設設備資金	602,000,000	610,955,000	△8,955,000
		手数料	56,210,000	77,864,681	△21,654,681
		入学検定料	52,625,000	73,885,000	△21,260,000
		証明手数料	150,000	187,000	△37,000
		試験料	1,017,000	1,219,400	△202,400
		大学入試センター試験実施手数料	1,200,000	1,250,062	△50,062
		その他の手数料	1,218,000	1,323,219	△105,219
		寄付金	45,200,000	47,352,103	△2,152,103
		特別寄付金	45,200,000	47,352,103	△2,152,103
		経常費等補助金	136,050,000	130,665,277	5,384,723
		国庫補助金	135,000,000	127,583,000	7,417,000
		地方公共団体補助金	1,050,000	3,082,277	△2,032,277
		付随事業収入	43,015,000	54,472,018	△11,457,018
		補助活動収入	19,275,000	28,441,603	△9,166,603
		公開講座収入	21,940,000	22,412,415	△472,415
		日本文化・日本語講座収入	1,800,000	3,618,000	△1,818,000
		雑収入	87,164,000	96,814,006	△9,650,006
		施設設備利用料	1,430,000	8,883,000	△7,453,000
		私立大学退職金財団交付金	74,666,000	77,192,850	△2,526,850
		研究関連収入	3,100,000	2,958,000	142,000
		その他の雑収入	7,968,000	7,780,156	187,844
		教育活動収入計	2,535,600,000	2,605,976,885	△70,376,885
	教育活動収支		人件費	1,506,128,000	1,502,954,088
		教員人件費	821,450,000	823,540,852	△2,090,852
		職員人件費	584,660,000	577,853,321	6,806,679
		役員報酬	8,160,000	6,480,000	1,680,000
		退職給与引当金繰入額	91,858,000	95,079,915	△3,221,915
		教育研究経費	748,098,000	681,600,463	66,497,537
		消耗品費	73,276,000	61,584,684	11,691,316
		研究費	23,400,000	22,182,641	1,217,359
		光熱水費	33,115,000	34,134,096	△1,019,096
		旅費交通費	35,622,000	25,189,615	10,432,385
		奨学費	32,345,000	30,447,417	1,897,583
		福利費	13,360,000	11,810,782	1,549,218
		通信運搬費	11,329,000	9,745,756	1,583,244
		印刷製本費	25,821,000	20,745,045	5,075,955
		修繕費	10,807,000	12,501,752	△1,694,752
		損害保険料	1,381,000	1,337,259	43,741
		賃借料	4,702,000	4,324,896	377,104
		公租公課	700,000	1,124,369	△424,369
		諸会費	2,628,000	2,477,623	150,377
		会合費	2,550,000	1,941,129	608,871
		業務委託費	219,777,000	200,375,747	19,401,253
		手数料・報酬	59,988,000	48,595,483	11,392,517
		学生課外活動援助費	15,640,000	13,005,698	2,634,302
		雑費	6,117,000	4,920,478	1,196,522
		建物減価償却額	113,950,000	114,297,968	△347,968
		構築物減価償却額	30,410,000	30,400,564	9,436
		教育研究用機器備品減価償却額	31,180,000	30,457,461	722,539

教育活動収支	事業活動支出の部	管理経費	204,869,000	194,643,894	10,225,106
		消耗品費	12,337,000	10,560,006	1,776,994
		光熱水費	2,411,000	2,488,078	△77,078
		旅費交通費	2,245,000	1,332,498	912,502
		福利費	7,021,000	6,045,795	975,205
		通信運搬費	18,266,000	16,738,136	1,527,864
		印刷製本費	25,476,000	19,635,752	5,840,248
		修繕費	2,220,000	1,617,948	602,052
		損害保険料	73,000	70,382	2,618
		賃借料	1,916,000	1,849,656	66,344
		公租公課	3,840,000	3,855,531	△15,531
		広告費	61,148,000	58,824,631	2,323,369
		諸会費	2,802,000	2,686,930	115,070
		会合費	1,398,000	691,792	706,208
		交際費	600,000	265,136	334,864
		業務委託費	26,032,000	22,454,901	3,577,099
		手数料・報酬	11,823,000	11,441,899	381,101
		補助活動収入原価	11,600,000	20,833,246	△9,233,246
		私立大学等経常費補助金返還金	0	29,000	△29,000
		雑費	3,421,000	2,424,122	996,878
		建物減価償却額	6,000,000	6,015,683	△15,683
		構築物減価償却額	1,560,000	1,558,474	1,526
		管理用機器備品減価償却額	2,680,000	3,224,298	△544,298
		徴収不能額等	720,000	720,000	0
徴収不能引当金繰入額	720,000	720,000	0		
教育活動支出計	2,459,815,000	2,379,918,445	79,896,555		
教育活動収支差額	75,785,000	226,058,440	△150,273,440		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	13,800,000	14,403,993	△603,993
		第3号基本金引当特定資産運用収入	4,500,000	4,664,518	△164,518
		その他の受取利息・配当金	9,300,000	9,739,475	△439,475
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	13,800,000	14,403,993	△603,993	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額	13,800,000	14,403,993	△603,993		
経常収支差額	89,585,000	240,462,433	△150,877,433		
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	400,000	2,505,823	△2,105,823
		現物寄付	400,000	196,823	203,177
		施設設備補助金	0	2,309,000	△2,309,000
	特別収入計	400,000	2,505,823	△2,105,823	
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	2,500,000	3,051,369	△551,369
		その他の資産処分差額	2,500,000	3,051,369	△551,369
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		2,500,000	3,051,369	△551,369	
特別収支差額	△2,100,000	△545,546	△1,554,454		

科目	予算	決算	差異
	0		
[予備費]	30,000,000		30,000,000
基本金組入前当年度収支差額	57,485,000	239,916,887	△182,431,887
基本金組入額合計	△76,000,000	△76,774,929	774,929
当年度収支差額	△18,515,000	163,141,958	△181,656,958
前年度繰越収支差額	△3,067,483,061	△3,067,483,061	0
基本金取崩額	142,155,000	150,795,115	△8,640,115
翌年度繰越収支差額	△2,943,843,061	△2,753,545,988	△190,297,073

(参考)

事業活動収入計	2,549,800,000	2,622,886,701	△73,086,701
事業活動支出計	2,492,315,000	2,382,969,814	109,345,186

貸借対照表

平成31年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,377,856,214	9,398,464,931	△20,608,717
有形固定資産	6,489,659,119	6,591,605,277	△101,946,158
土地	1,325,752,294	1,325,752,294	0
建物	2,835,723,042	2,911,517,869	△75,794,827
構築物	173,159,784	205,118,824	△31,959,040
教育研究用機器備品	85,342,799	99,589,480	△14,246,681
管理用機器備品	13,390,488	13,860,992	△470,504
図書	2,056,290,712	2,035,765,818	20,524,894
特定資産	2,727,973,654	2,649,069,700	78,903,954
第2号基本金引当特定資産	1,280,000,000	1,210,000,000	70,000,000
第3号基本金引当特定資産	903,079,904	896,304,975	6,774,929
退職給与引当特定資産	544,893,750	542,764,725	2,129,025
その他の固定資産	160,223,441	157,789,954	2,433,487
電話加入権	2,773,524	2,773,524	0
長期貸付金	1,024,600	2,385,400	△1,360,800
奨学貸付金	156,425,317	152,631,030	3,794,287
流動資産	3,154,616,969	2,871,428,020	283,188,949
現金預金	3,055,752,107	2,800,563,955	255,188,152
未収入金	83,166,541	56,632,255	26,534,286
貯蔵品	168,000	353,000	△185,000
販売用品	2,463,437	2,215,123	248,314
前払金	9,698,002	10,188,687	△490,685
仮払金	3,298,882	1,405,000	1,893,882
保証金	70,000	70,000	0
資産の部合計	12,532,473,183	12,269,892,951	262,580,232
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	544,893,750	542,764,725	2,129,025
退職給与引当金	544,893,750	542,764,725	2,129,025
流動負債	608,330,022	587,795,702	20,534,320
未払金	40,598,693	35,736,979	4,861,714
前受金	524,757,460	509,978,405	14,779,055
預り金	42,973,869	42,080,318	893,551
負債の部合計	1,153,223,772	1,130,560,427	22,663,345
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	14,132,795,399	14,206,815,585	△74,020,186
第1号基本金	11,772,715,495	11,923,510,610	△150,795,115
第2号基本金	1,280,000,000	1,210,000,000	70,000,000
第3号基本金	903,079,904	896,304,975	6,774,929
第4号基本金	177,000,000	177,000,000	0
繰越収支差額	△2,753,545,988	△3,067,483,061	313,937,073
翌年度繰越収支差額	△2,753,545,988	△3,067,483,061	313,937,073
純資産の部合計	11,379,249,411	11,139,332,524	239,916,887
負債及び純資産の部合計	12,532,473,183	12,269,892,951	262,580,232

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

奨学貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額905,022,835円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び仮払金に係る収入と支出は総額で表示している。

購売その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

5,280,282,852円

4. 徴収不能引当金の合計額

720,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

当座貸越契約に係る根担保として定期預金

200,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,585,870,454	1,613,418,100	27,547,646
（うち満期保有目的の債券）	(1,585,870,454)	(1,613,418,100)	(27,547,646)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	721,842,893	717,883,000	△3,959,893
（うち満期保有目的の債券）	(721,842,893)	(717,883,000)	(△3,959,893)
合計	2,307,713,347	2,331,301,100	23,587,753
（うち満期保有目的の債券）	(2,307,713,347)	(2,331,301,100)	(23,587,753)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,307,713,347		

(注) 上記の有価証券は全額各種引当資産で運用しているものである。

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,307,713,347	2,331,301,100	23,587,753
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
合計	2,307,713,347		
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	2,307,713,347		

学校法人会計と企業会計との違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑な遂行のために、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より収益性を図ることを目的としています。

【作成する決算書】

学校法人会計、企業会計ともに、全ての会計取引を複式簿記に基づき総勘定元帳に記録します。この帳簿より作成する決算書の種類が、学校会計と企業会計では異なります。

学校法人会計では「資金収支計算書/活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成し、企業会計では、「キャッシュフロー計算書」「損益計算書」「貸借対照表」を作成します。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動（収支均衡）	経済活動（収益性重視）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準等
決算書	計算書類 ①資金収支計算書 活動区分資金収支計算書 ②事業活動収支計算書 ③貸借対照表	財務諸表 ①キャッシュフロー計算書 ②損益計算書 ③貸借対照表

【学校法人会計の計算書類】

①資金収支計算書/活動区分資金収支計算書

当該会計年度における教育研究活動の諸活動に対応する、全ての収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

②事業活動収支計算書

①教育活動収支②教育活動外収支③特別収支の3つの活動に区分され、それぞれの区分毎に収支バランスを示すことによって、経営状態を明らかにしたものです。企業における損益計算書と似た役割を担っています。

③貸借対照表

当該会計年度における資産・負債・正味財産の状態を示し、学校法人の財政状態を明らかにするものです。

【各科目の説明】

(1) 資金収支計算書の科目

科目名	内容
学生生徒納付金収入	授業料、入学金、施設設備費、実験実習料の学生等より納入された収入
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行等の手数料にかかわる収入
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入とにならないもの(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体から受入れた収入
資産売却収入	有価証券、不動産等の売却にかかわる収入
付随事業・収益事業収入	補助活動、附属事業、受託事業等からの収入
受取利息・配当金収入	金融商品の運用によって得た財務的な収入
雑収入	施設設備利用料、私立大学退職金財団交付金、その他上記収入に当てはまらない収入
借入金収入	金融機関等からの借入金等による収入
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入(翌年度入学生の授業料や入学金等)
その他の収入	各特定資産からの取崩し、前期末未収入金、貸付金回収、預り金等の収入
資金収入調整勘定	資金の実際の収入を該当年度の諸活動に対応する収入に調整するための科目
人件費支出	教職員人件費、役員報酬、退職金支給額
教育研究経費支出	教育研究のために要する経費
管理経費支出	総務・人事・財務や学生募集活動等、教育研究活動以外のために要する経費
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額
施設関係支出	土地、建物、構築物等の資産を取得するための支出
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書の資産を取得するための支出
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出
その他の支出	貸付金貸与、前期末未払金、預り金等の支出
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するため設けている科目
資金支出調整勘定	資金の実際の支出を該当年度の諸活動に対応する支出に調整するための科目

(2) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

科目名	内容		
教育活動収支	事業活動収入の部 寄付金	金銭以外の譲渡(現物寄付)も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合がある	
	事業活動収入の部 経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額
		教育研究経費	減価償却費が含まれるため、資金収支計算書と差異が生じている
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じている
		徴収不能額等	貸付金等の金銭債権徴収の不能に備える科目
特別収支	事業活動収入の部 資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を計上する科目	
	事業活動収入の部 その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・施設設備補助金等	
	事業活動支出の部	資産処分差額	図書の除却、または資産の売却価格が帳簿価額を下回った場合、その差額を計上する科目
		その他の特別支出	災害損失・過年度修正額等
基本金組入額合計	当年度に組入れた基本金の合計額		
基本金取崩額	当年度に取崩した基本金の合計額		

(資金収支計算書と同じものについては説明を省略)

(3) 貸借対照表の勘定科目

勘定科目名	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、機器備品、図書等が該当
特定資産	第2号基本金引当特定資産は、将来の1号館建替拡充のための資産 第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等に充当するための資産 退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保するための資産
その他の固定資産	長期貸付金等が該当
流動資産	現金預金、未収入金、前払金等が該当
固定負債	退職給与引当金は、退職金規程による計算に基づく引当計上額
流動負債	未払金、前受金、預り金等が該当
第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額
第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額